

洞 爺 湖 町

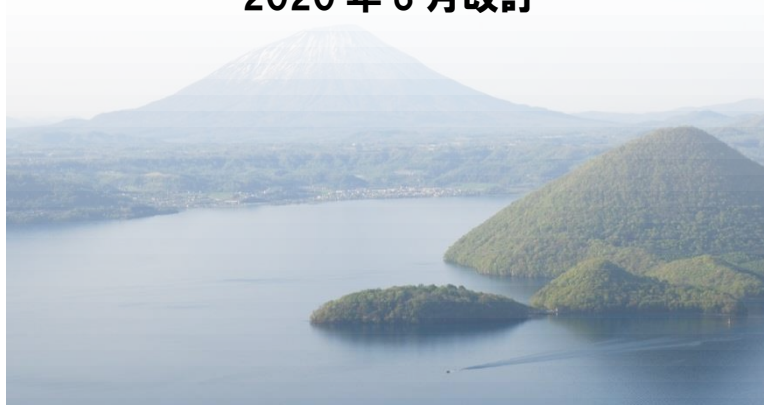
人 口 ビ ジ ョ ン



洞 爺 湖 町

2015 年 10 月策定

2020 年 3 月改訂



【目次】

1. 洞爺湖町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 洞爺湖町人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
3-1 長期ビジョンの趣旨	1
3-2 人口の現状と将来展望	1
3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
4. 北海道人口ビジョン	3
4-1 北海道の人口	3
4-2 目指すべき将来の姿	3
5. 洞爺湖町の人口の現状分析	4
5-1 時系列による人口動向分析	4
5-2 年齢階級別の人口移動分析	9
5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	21
5-4 雇用や就労等に関する分析	22
6. 将来人口推計	25
6-1 将来人口推計	26
6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	28
6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	36
7. 人口の将来展望	45
7-1 目指すべき将来の方向	45
7-2 人口の将来展望	47

1. 洞爺湖町人口ビジョンの位置づけ

洞爺湖町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、その実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置づけるものとする。

この洞爺湖町人口ビジョンは、洞爺湖町における人口の現状を分析し、人口減少を巡る問題に関する町民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

2. 洞爺湖町人口ビジョンの対象期間

洞爺湖町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年（令和42年）とする。

3. 国の長期ビジョン

3-1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

3-2 人口の現状と将来展望

（1）日本の人口減少をどう考えるか。

- ア 日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- イ 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

（2）人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ア 人口減少に対する意識や危機感が、国民の間に徐々に浸透している。
- イ 働き手一人あたりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えるおそれがある。
- ウ 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

（3）「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ア 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

（4）人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ア 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ア 将来にわたって活力ある日本社会を実現することが基本方向。
- イ 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。
- ウ 東京圏への一極集中の是正。

(2) 取組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ア 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- イ 以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ① 人口減少を和らげる（若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現。魅力を育み人が集う）
 - ② 地域の外から稼ぐ力を高め、地域内経済循環を実現する
 - ③ 人口減少に適応した地域をつくる
 - ④ 東京圏への一極集中の是正

(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ア 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- イ 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

- 社人研の推計^(注1)によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少。**
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、**2060年は約1億人の人口を確保。**
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が**約300万人少なくなると推計。**

我が国の人口の推移と長期的な見通し

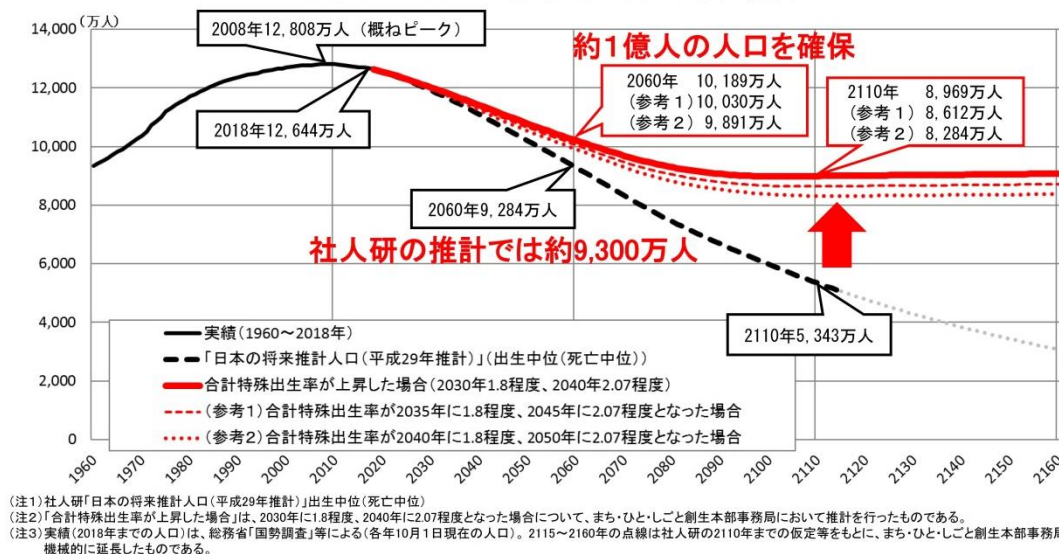


図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

4. 北海道人口ビジョン

国の長期ビジョンを踏まえ、北海道が策定した「北海道人口ビジョン」の概要について、以下で整理する〔2020 年改訂版〕。

4-1 北海道の人口

- ・北海道の人口は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2015 年（平成 27 年）の人口は、ピーク時よりも約 32 万人少ない 538.2 万人となっている。
- ・自然減の主な要因は出生率・出生数の減少であり、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が影響していると考えられる。
- ・社会減の主な要因は進学・就職等による首都圏への転出と考えられるが、地域から札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さも北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。
- ・国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、小規模な市町村ほど、人口減少は加速度的に進行していくことが見込まれている。

以上より、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、幅広い分野で道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

4-2 目指すべき将来の姿

- ・道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口減少問題研究所が実施した「第 15 回出生動向基本調査結果」（平成 27 年）によると、「いずれは結婚しようとする未婚者」の割合は、北海道は全国平均と比較して男性は低く、助成は高い水準にある。また、夫婦の理想とする子どもの数は、北海道で 2.17 人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は 1.57 人となっている。
- ・移住・定住の希望に関して、道民意識調査（平成 30 年）によると道民の約 4 分の 3 以上が、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答している。
- ・さらに、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」（平成 26 年）によると、東京在住者の内、今後「移住する」、もしくは「移住を検討したい」と回答している割合は、約 4 割であった。

このような希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組を一体的に進めることとしており、以下の目指すべき将来像を設定している。

【北海道の目指すべき将来像】

幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道

5. 洞爺湖町の人口の現状分析

5-1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

洞爺湖町の人口推移をみると、1965年～1970年に人口のピークを迎え、その後減少傾向で推移している。

2000年（平成12年）の人口の急激な減少は、同年の有珠山噴火による住民避難の影響で、2005年には避難していた住民が当町へ戻っている。

1997年の有珠山噴火以降は、2000年の噴火まで人口減少が緩やかな減少となっていたが、2000年の噴火を契機に人口減少が加速し、2015年には9,299人まで減少している。

国立社会保障人口問題研究所¹（社人研）によれば、洞爺湖町の人口は、今後も減少を続け、2040年（令和22年）には4,927人（2015年から47%減少）に、2060年には2,510人（2015年から73%減少）と推計されている。

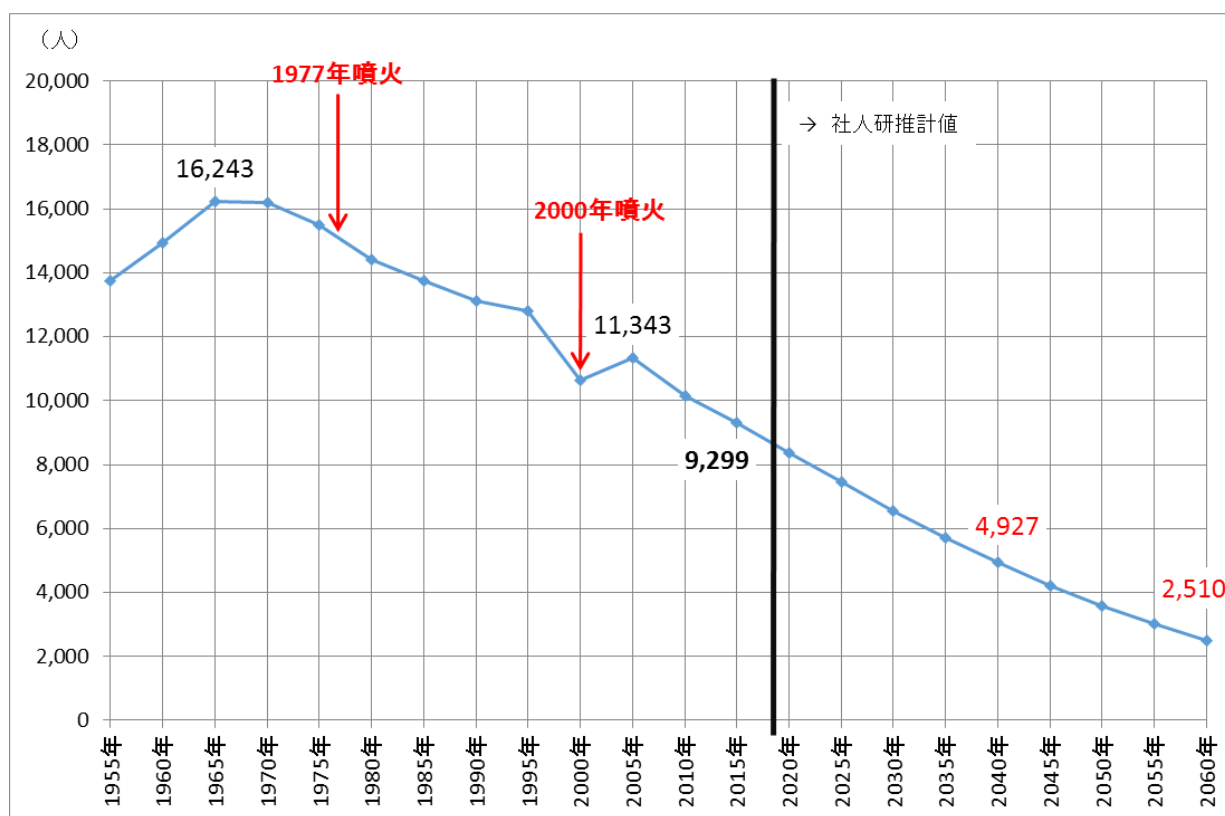


図 5-1 総人口の推移

※2015年までの総人口は国勢調査より作成

2020年以降は社人研推計値より作成

¹ 国立社会保障・人口問題研究所：社会情勢である少子高齢化や経済成長の鈍化を背景とし、人口と社会保障との関係を総合的に解明することを目的に、人口研究や社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関係について調査研究を行っている厚生労働省の機関

（２）年齢別人口の推移

1990年（平成2年）以降、年少人口（15歳未満人口）と老年人口（65歳以上人口）が逆転している。その後、年少人口は現在に至るまで減少傾向が続いており、生産年齢人口（15～64歳人口）の推移も同様の傾向がみられることから、家族単位での転出、あるいは少子化などの影響が考えられる。

一方、老年人口は増加傾向である。国立社会保障人口問題研究所（社人研）によれば、2020年（令和2年）には、老年人口が生産年齢人口に近づき、高齢化率は47.8%となり、2040年には55.6%に、2060年には61.4%になるものと推計されている。

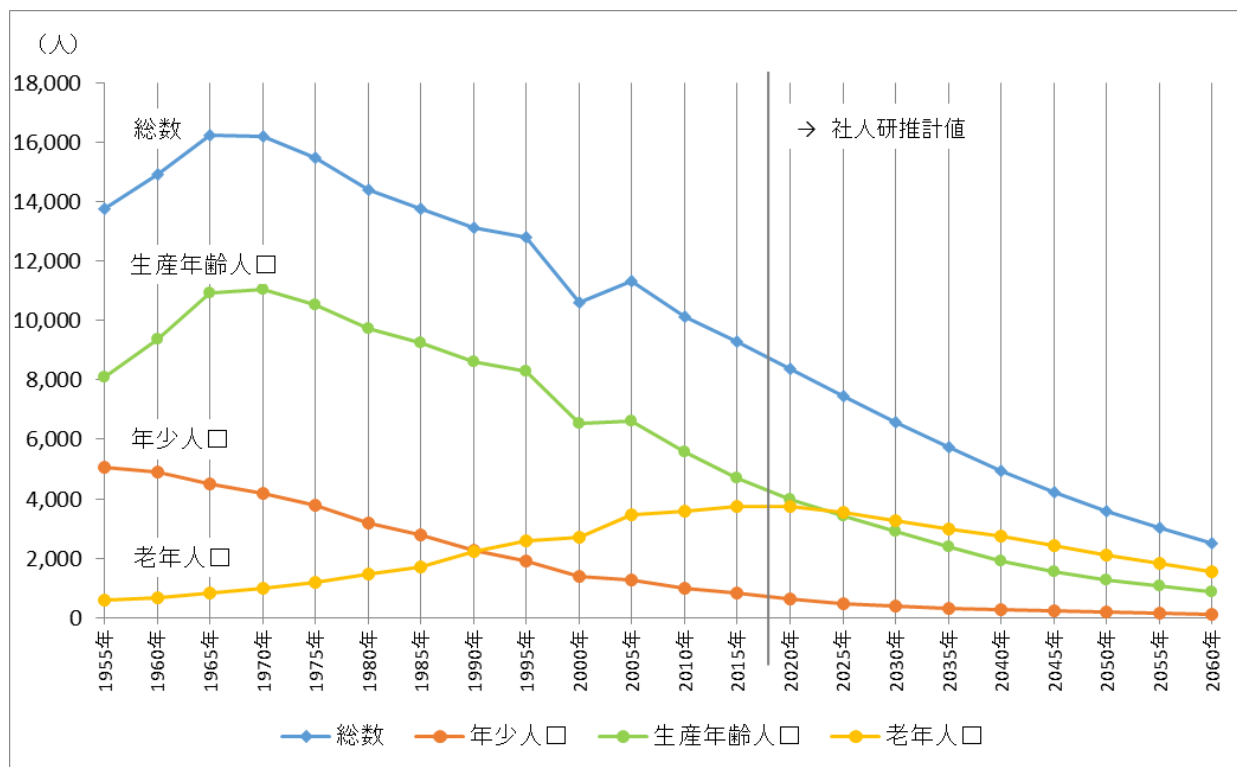


図 5-2 年齢3区分別人口の推移

※2015年までの総人口は国勢調査より作成

2020年以降は社人研推計値より作成

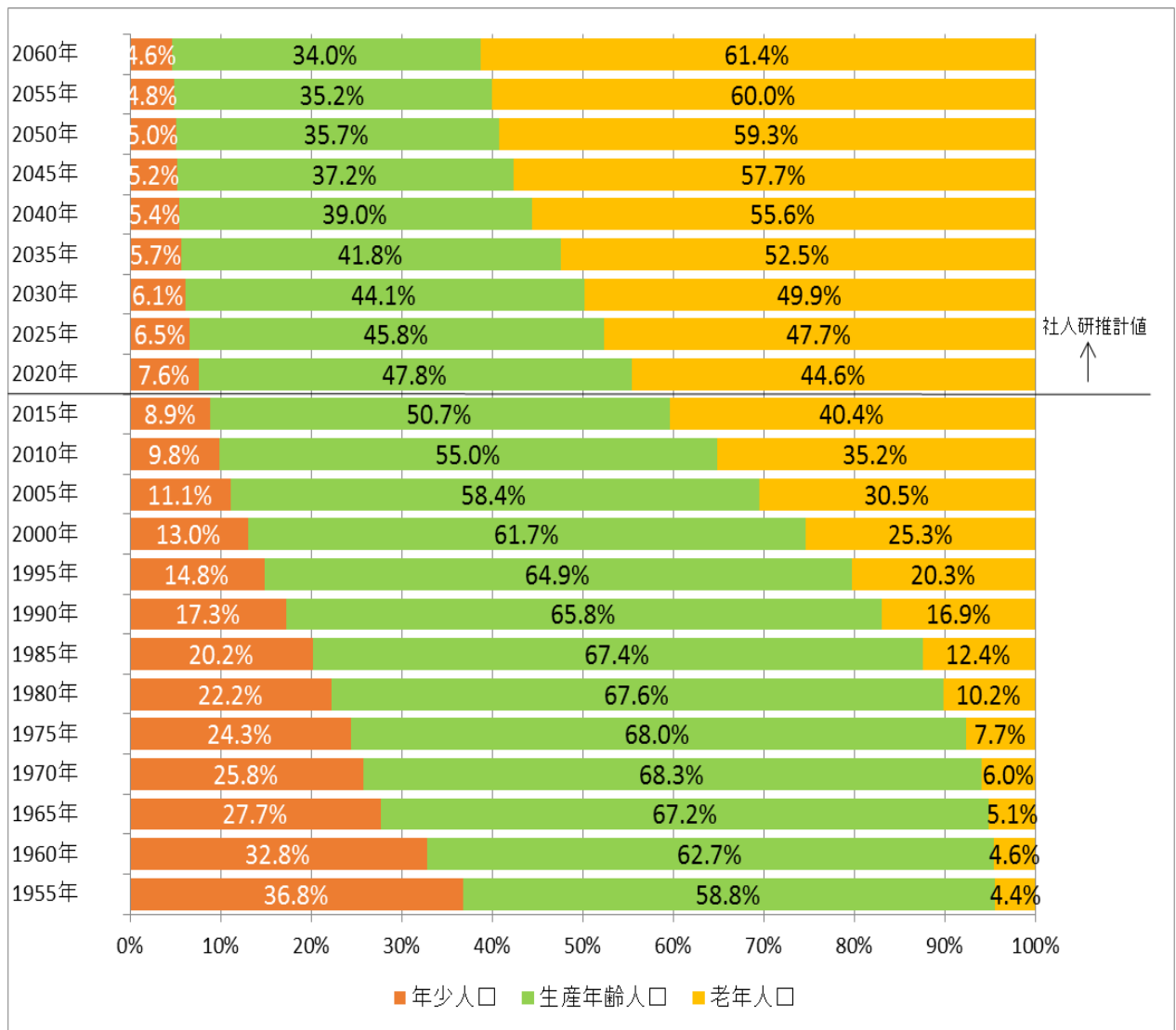


図 5-3 年齢3区分別人口比率の推移

※2015年までの総人口は国勢調査より作成

2020年以降は社人研推計値より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減²（出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向がみられ、出生数が減少で推移する一方、死亡数が増加している。

社会増減³（転入数－転出数）については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、いずれも減少傾向となっており、概ね転出超過（「社会減」）となっている。特徴的な点は、噴火が発生した2000年以降の数年間に大幅な社会減がみられることである。なお、近年はその差が小さくなっている。

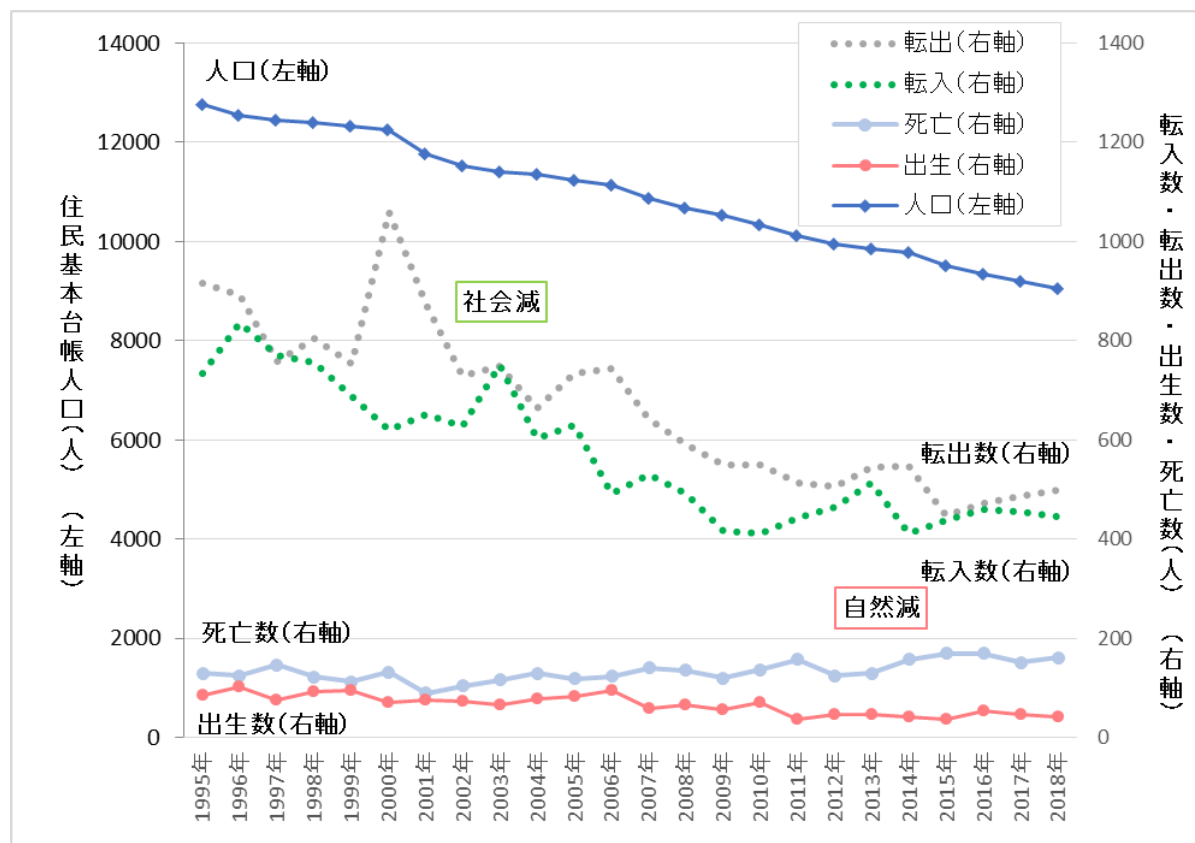


図 5-4 出生・死亡、転入・転出の推移

※ 総数は洞爺湖町統計書より作成

※ 出生・死亡・転入・転出は住民基本台帳より作成

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
出生	70	37	46	46	41	37	54	47	42
死亡	137	157	125	130	157	170	170	151	161
自然増減	△ 67	△ 120	△ 79	△ 84	△ 116	△ 133	△ 116	△ 104	△ 119
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
転入	411	444	464	513	411	438	459	454	446
転出	550	512	507	545	548	447	473	487	499
社会増減	△ 139	△ 68	△ 43	△ 32	△ 137	△ 9	△ 14	△ 33	△ 53

² 自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減
（自然増減 = 出生児数 - 死亡者数）

³ 社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
（社会増減 = 転入者数 - 転出者数）

※転入者数よりも転出者数が上回っている場合、「転出超過」

※転入者数が転出者数よりも上回っている場合、「転入超過」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減、社会増減ともに減少傾向にある。変動はあるものの、自然増減数は一貫して「自然減」であり、近年では出生数が伸び悩む中、死亡数が増加しており、減少幅が広がっている。また、社会増減数は一時的に転出者数の減少と転入者数の増加による「社会減」の減少幅が小さくなるが、転出超過が続いており、総人口の減少に影響を与えている。2010 年までは社会減が自然減を上回る減少となっていたが、2011 年以降は自然減が社会減を上回る傾向になっている。

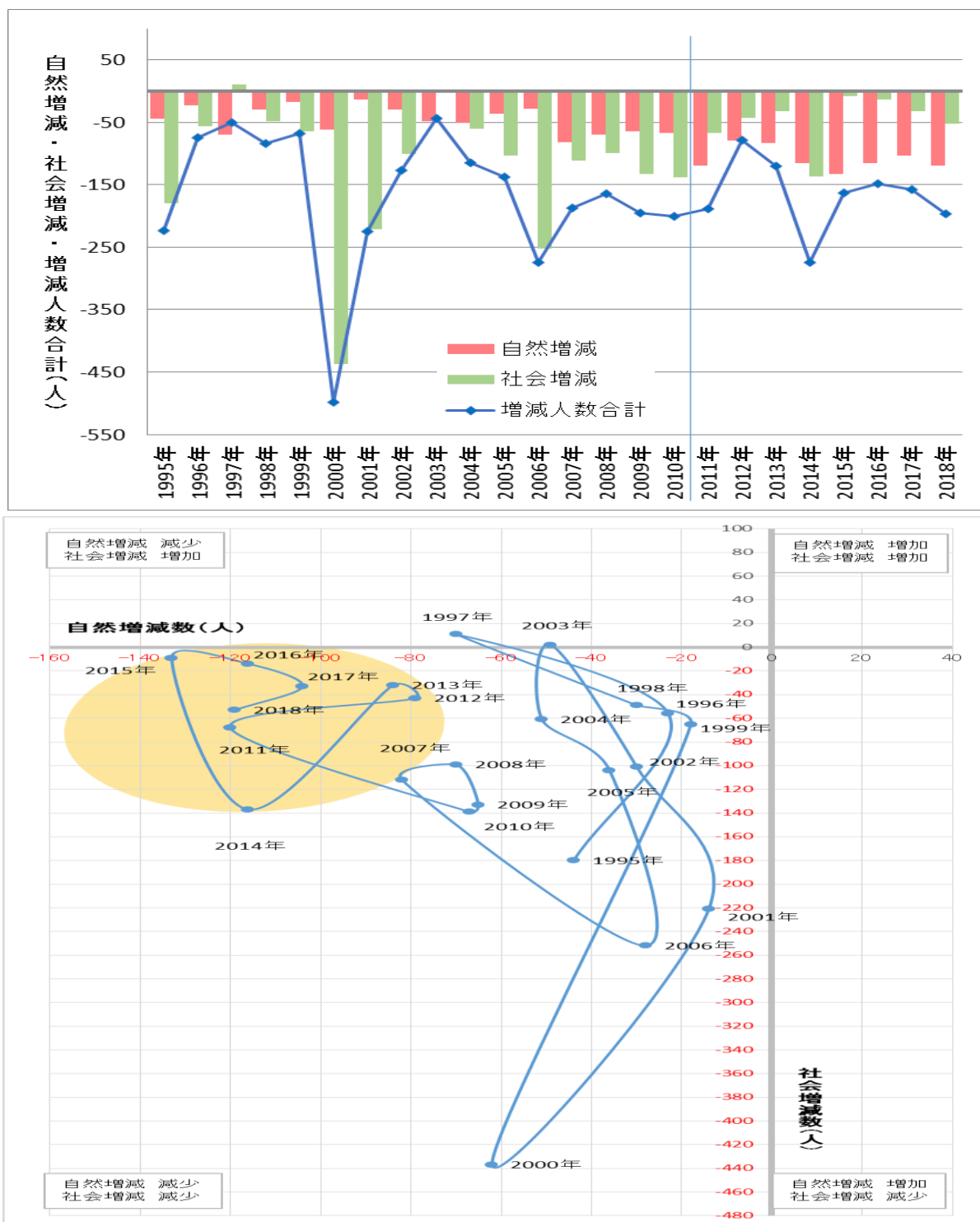


図 5-5、5-6 自然増減と社会増減の影響

※ 住民基本台帳より作成

5-2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに「15～19 歳→20～24 歳」で大幅な転出超過がみられ、大学への進学、就職に伴う転出が影響していると考えられる。

なお、有珠山噴火による人口流出と噴火後の流入による出戻りと想定されるが、年齢別における人口移動においては、ほぼ同様の傾向となっている。

また、「15～19 歳→20～24 歳」の流出が減少傾向となっているが、年少人口の減少によるものと考えられる。

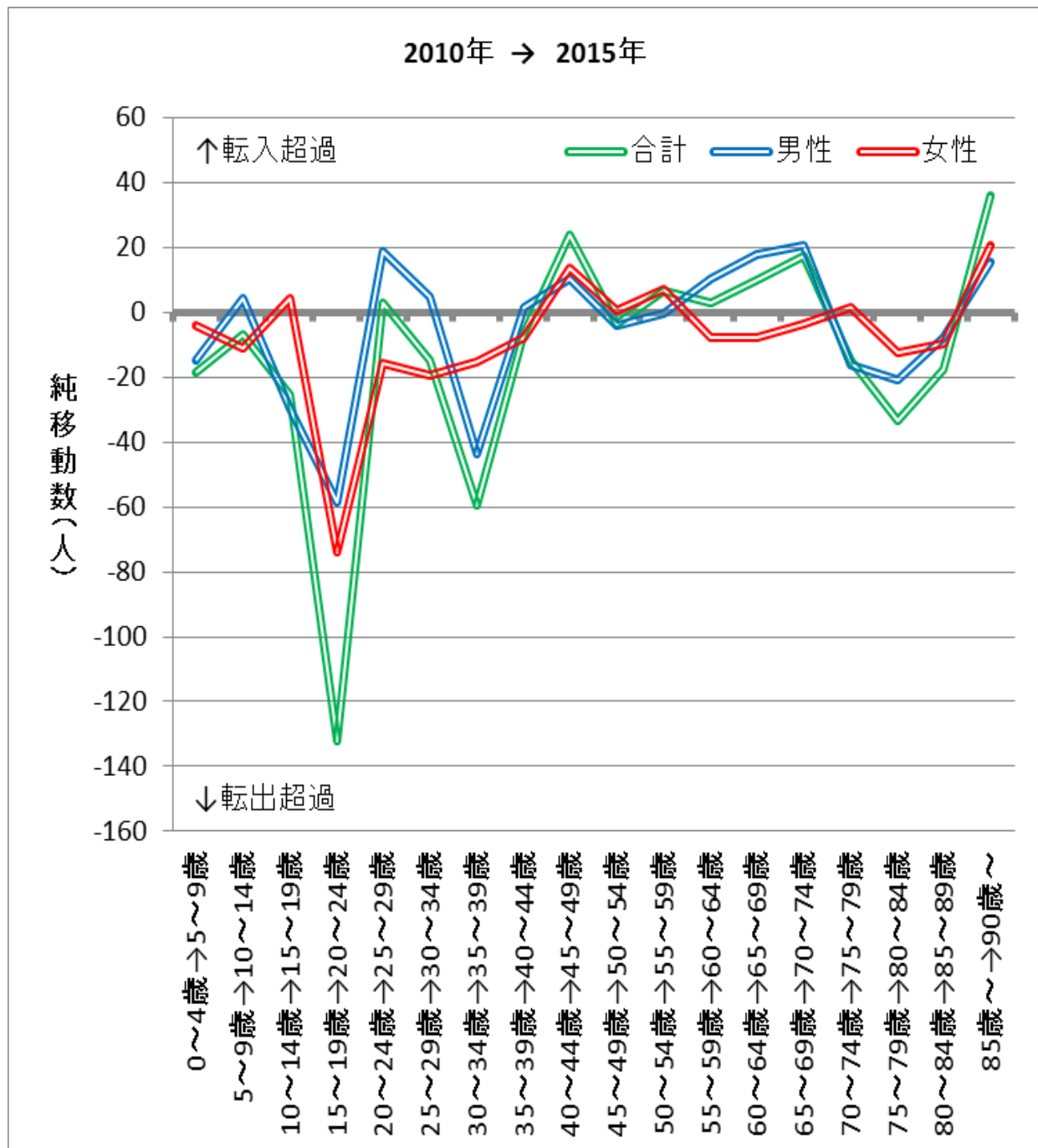


図 5-7 2010 年→2015 年の男女別・年齢階級別純移動数

※ 国勢調査より 2015 年と 2010 年（平成 22 年）の

5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

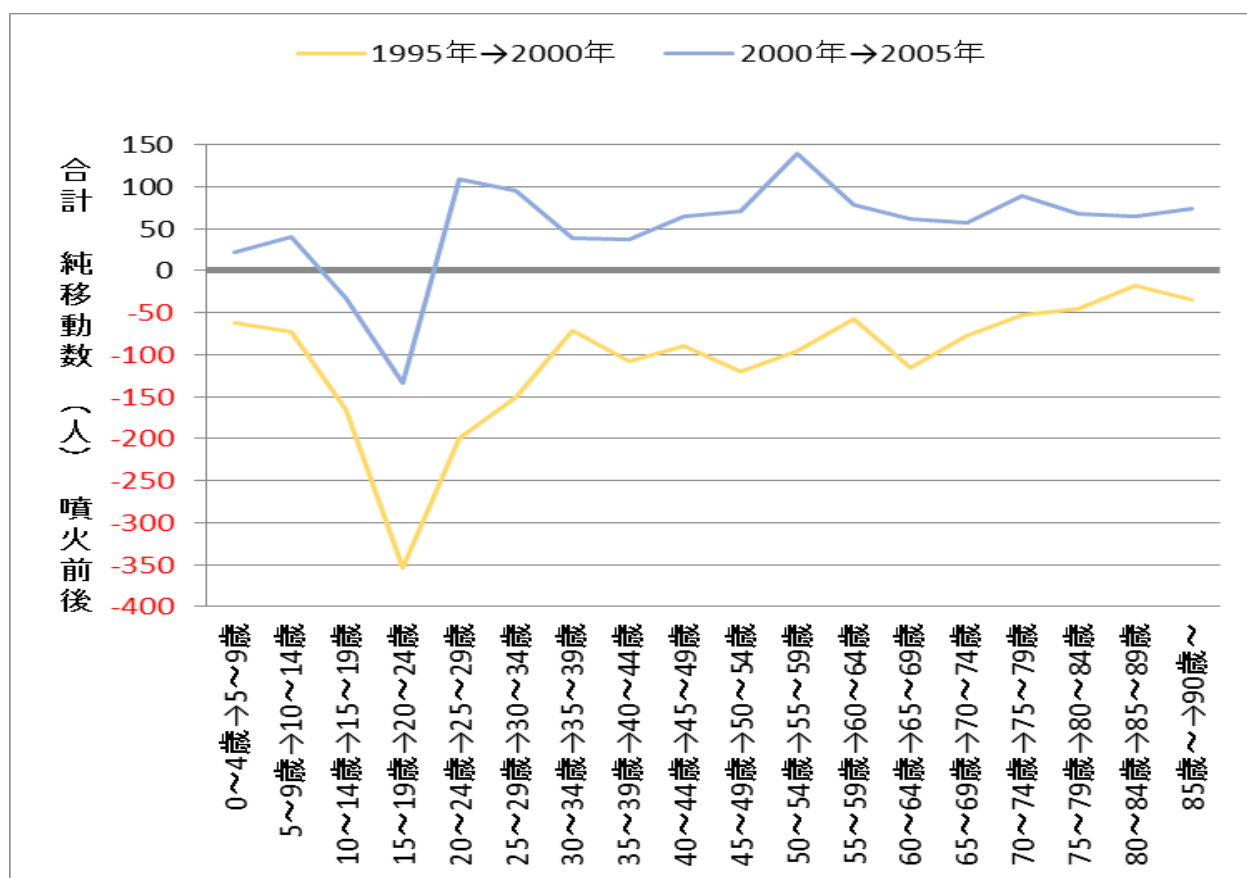
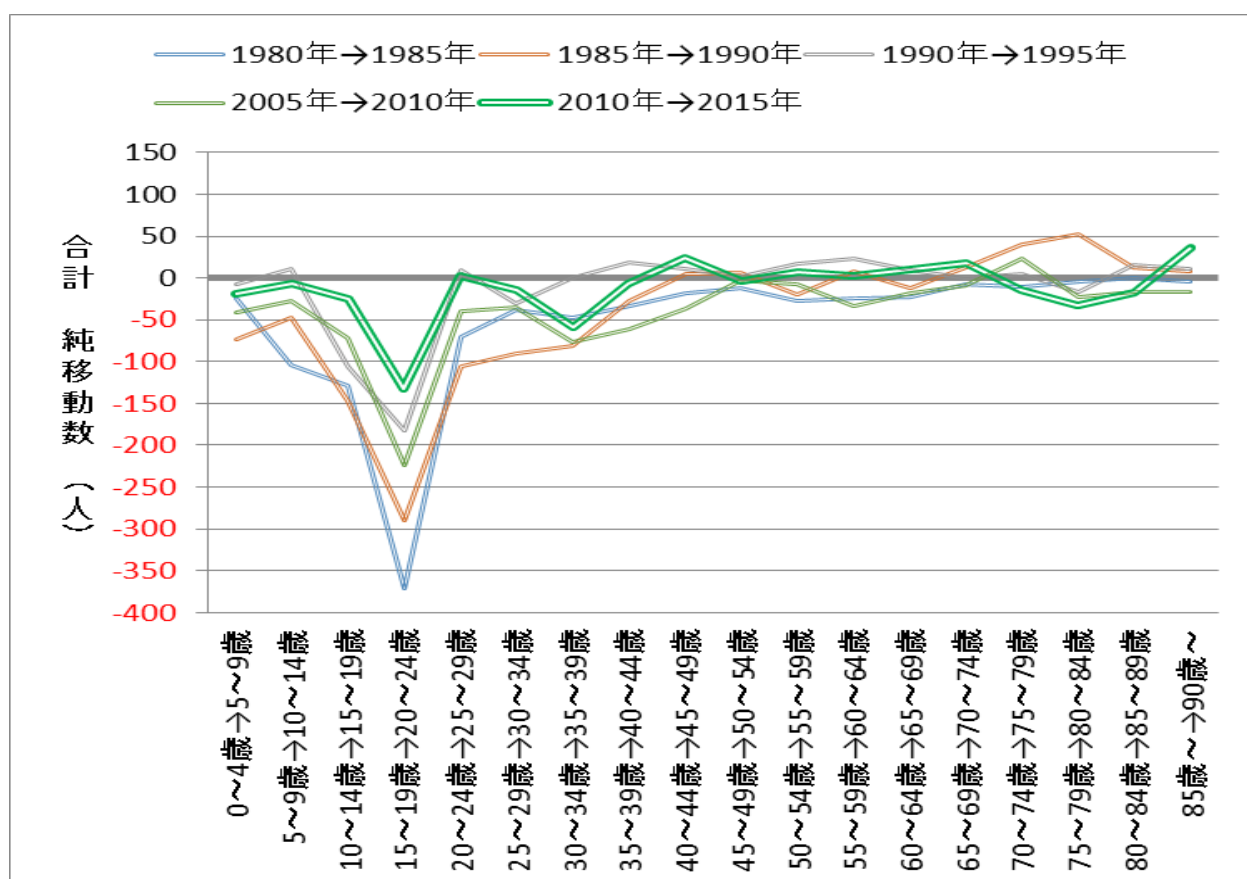


図 5-8 年齢階級別の純移動数の推移（男女計）

※ 国勢調査：5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

①男性

1980年～1990年、及び1995→2000年における「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の2つの年齢階級にて大幅な転出超過がみられる。なお、この年代には、進学や就職期にある第二次ベビーブーム世代が含まれる。一方、1990年→1995年、及び2000年→2005年には、特に「20～24歳→25～29歳」、2000年→2005年には「50～54歳→55～59歳」の転入超過が顕著（2000年→2005年の転入は2000年有珠山噴火の出戻りであることが想定される）であり、これらの間に含まれる年齢階級も含めて、一時的な生産年齢層の転入傾向がみられる。

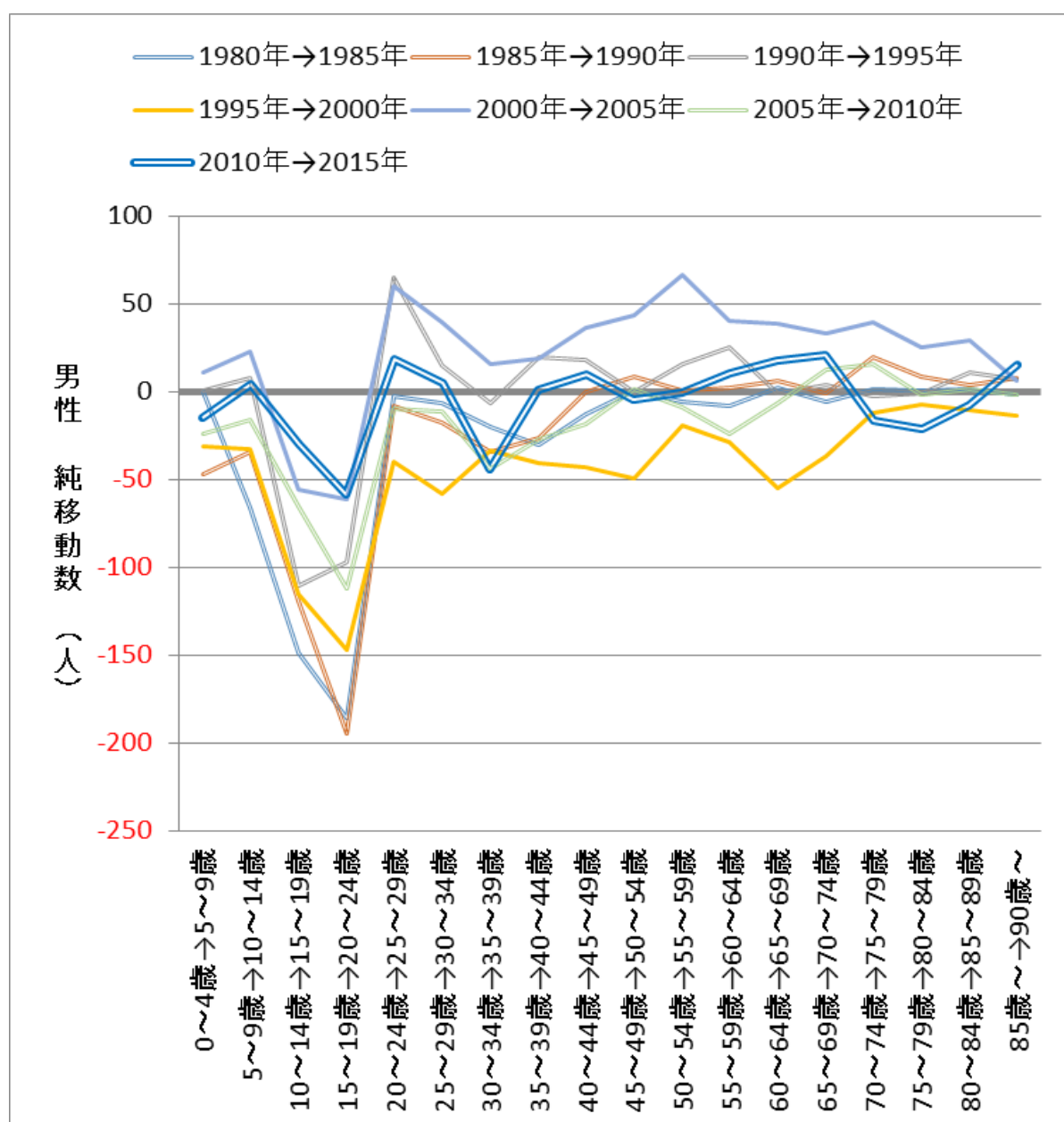


図 5-9 年齢階級別の純移動数の推移（男性）

※ 国勢調査：5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

② 女性

女性では、1980年→1985年、及び1995年→2000年における「15～19歳→20～24歳」の年齢階級で大幅な転出超過となっている。特に1995年→2000年の転出数については、男性と比較しても顕著である。なお、この年代には、就職期にある第二次ベビーブーム世代が含まれる。また、男性と同様に有珠山噴火からの出戻りにより、2000年→2005年には、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」、「50～54歳→55～59歳」などの生産年齢層の転入傾向がみられる。

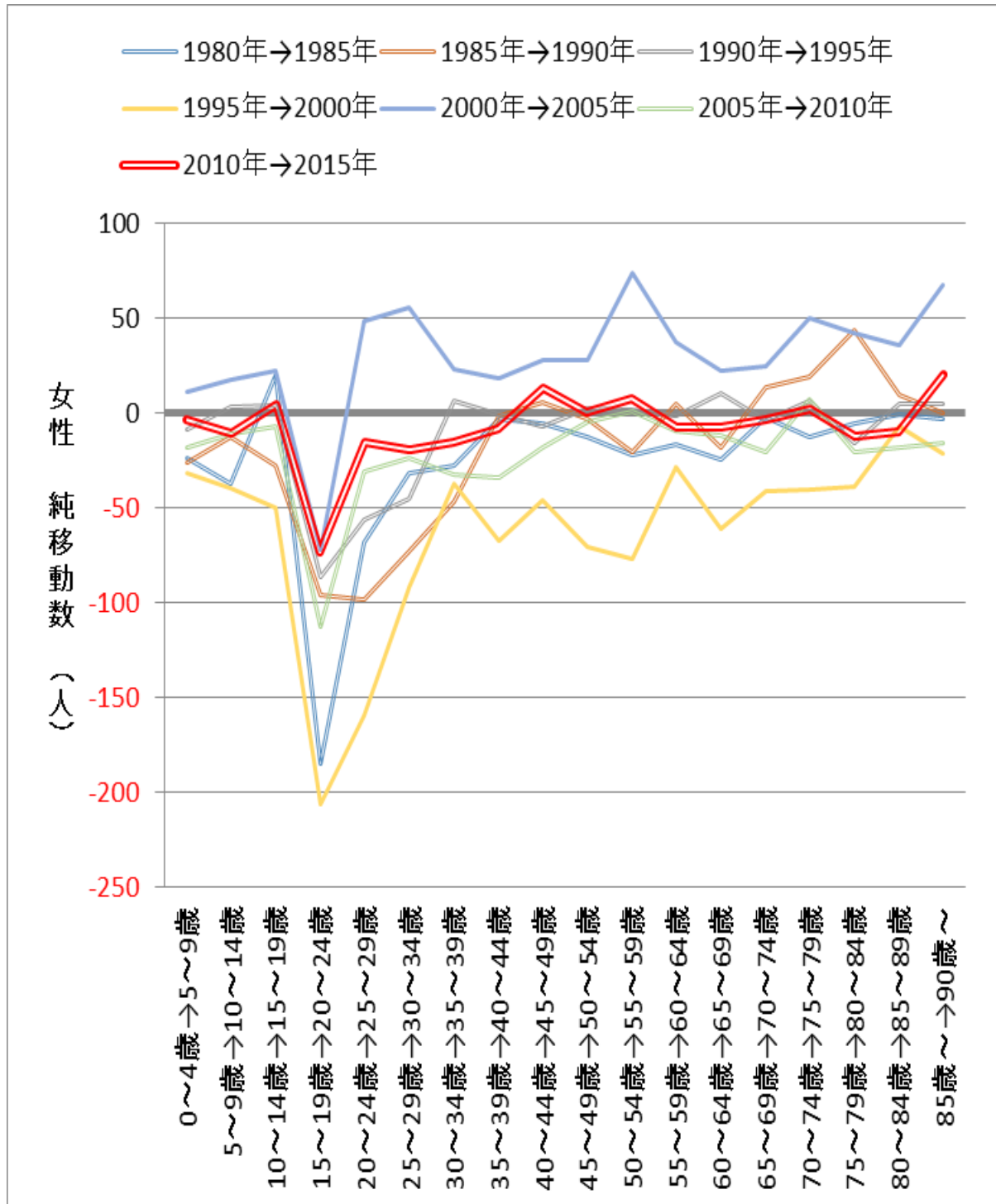


図 5-10 年齢階級別の純移動数の推移（女性）

※ 国勢調査：5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動と最近の状況

2015年から2018年にかけて、転入者数はほぼ横ばいとなっているが、転出者数は増加傾向にある。

また、道外への流出が増加傾向となっている。

(流出には国外との移動、移動先未記入は反映されていないため、転入転出とは 一致しない)

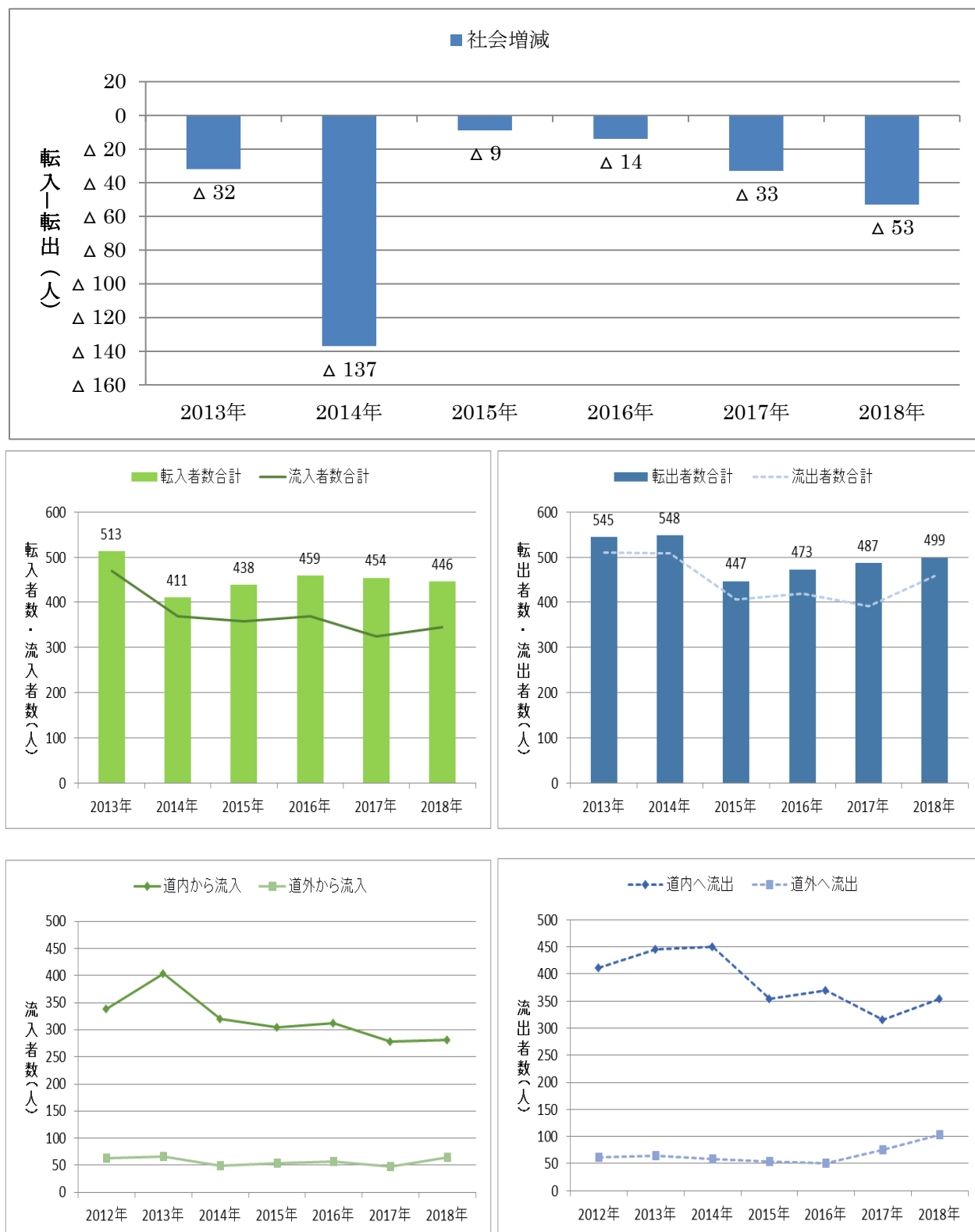


図 5-11 転入・転出者数、流入・流出者数の推移

※ 転入・転出者数は、住民基本台帳に基づく人口動態より作成

※ 流入・流出者数は住民基本台帳移動報告より作成

①男性

男性においては、道外から洞爺湖町への流入は横ばいとなっているが、道内から洞爺湖町への流入は2013年以降、減少傾向にある。

一方、流出数については道内への流出が減少傾向となっていたが、2018年には道内、道外ともに流出が増加傾向を示している。

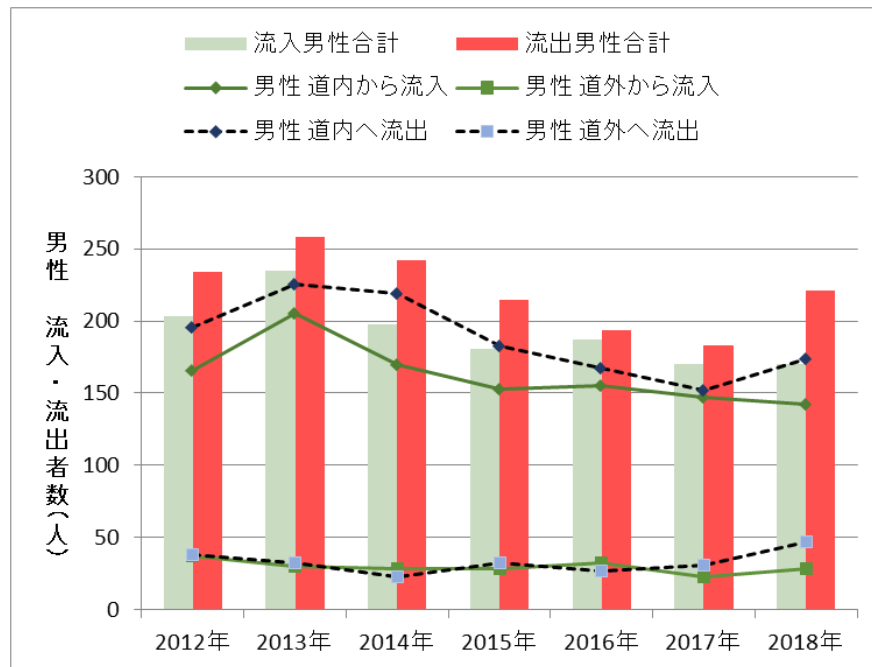


図 5-6 流入・流出の推移（男性）

※ 住民基本台帳移動報告より作成

② 女性

女性においては、道外から洞爺湖町への流入は横ばいとなっているが、道内から洞爺湖町への流入は2013年以降、減少傾向にある。

一方、流出数については男性同様、道内外ともに流出が増加傾向を示している。

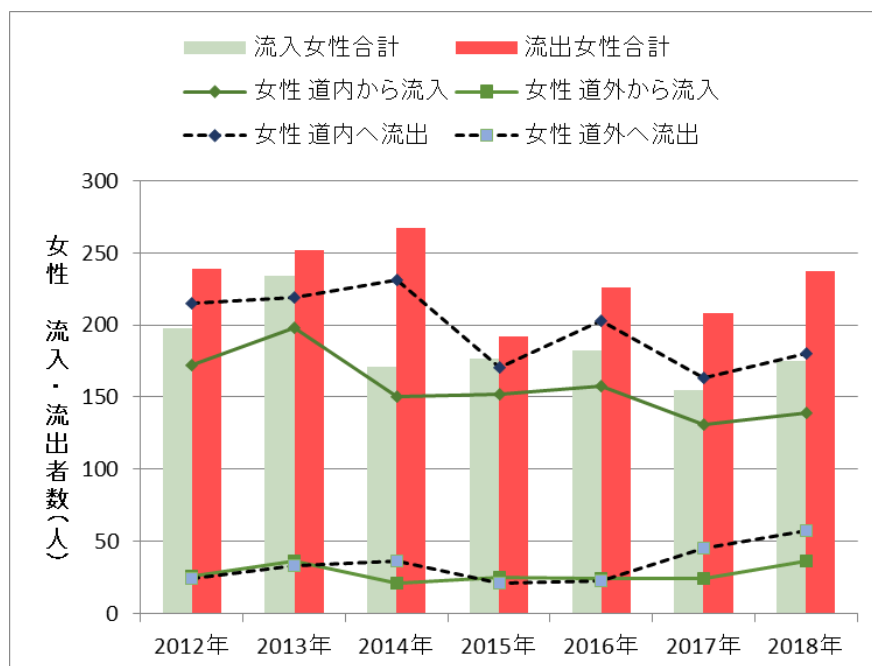


図 5-7 流入・流出の推移（女性）

※ 住民基本台帳移動報告より作成

(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

洞爺湖町への年齢階級別の人口移動状況では、「18～29 歳」の転出超過が最も多く、「80 歳以上」においても転出超過が続いている。

人口移動においては、転入・転出ともに生産年齢人口の移動が多いが、特に「18 歳～39 歳」の割合が高いことから、就学や就職で転出する一方、就職や転勤による若い世代や外国人の転入が考えられる。また、「9 歳以下」の転入超過の傾向もみられる。

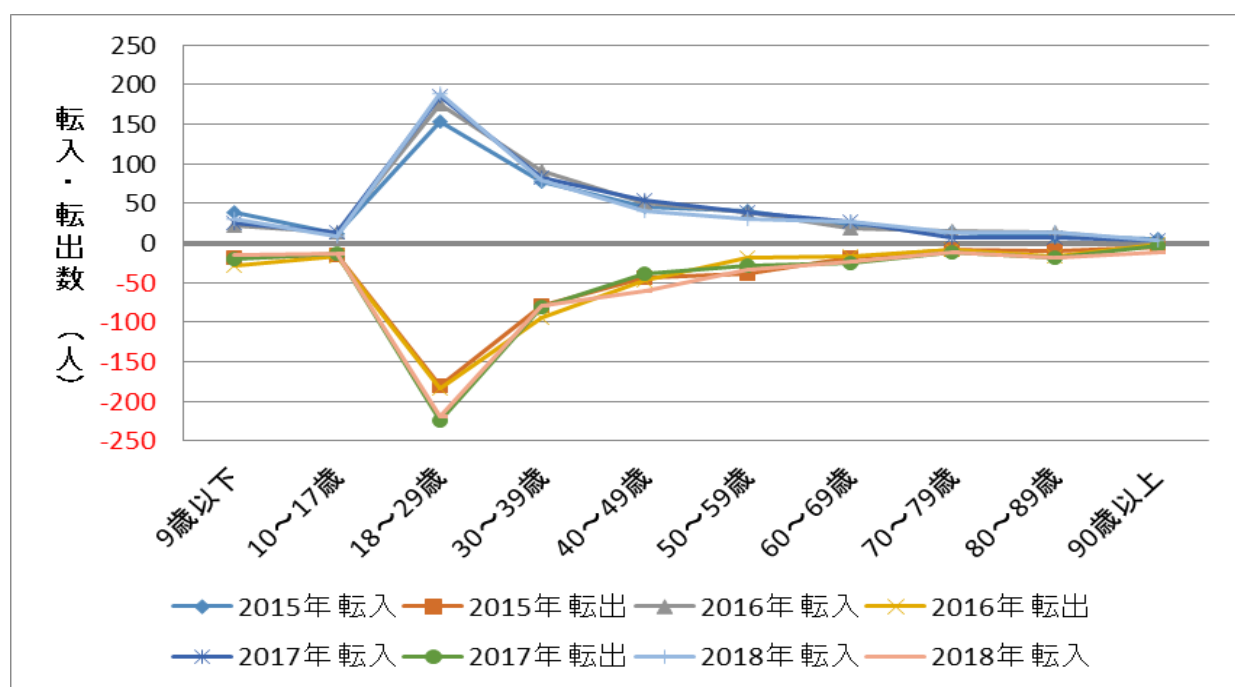
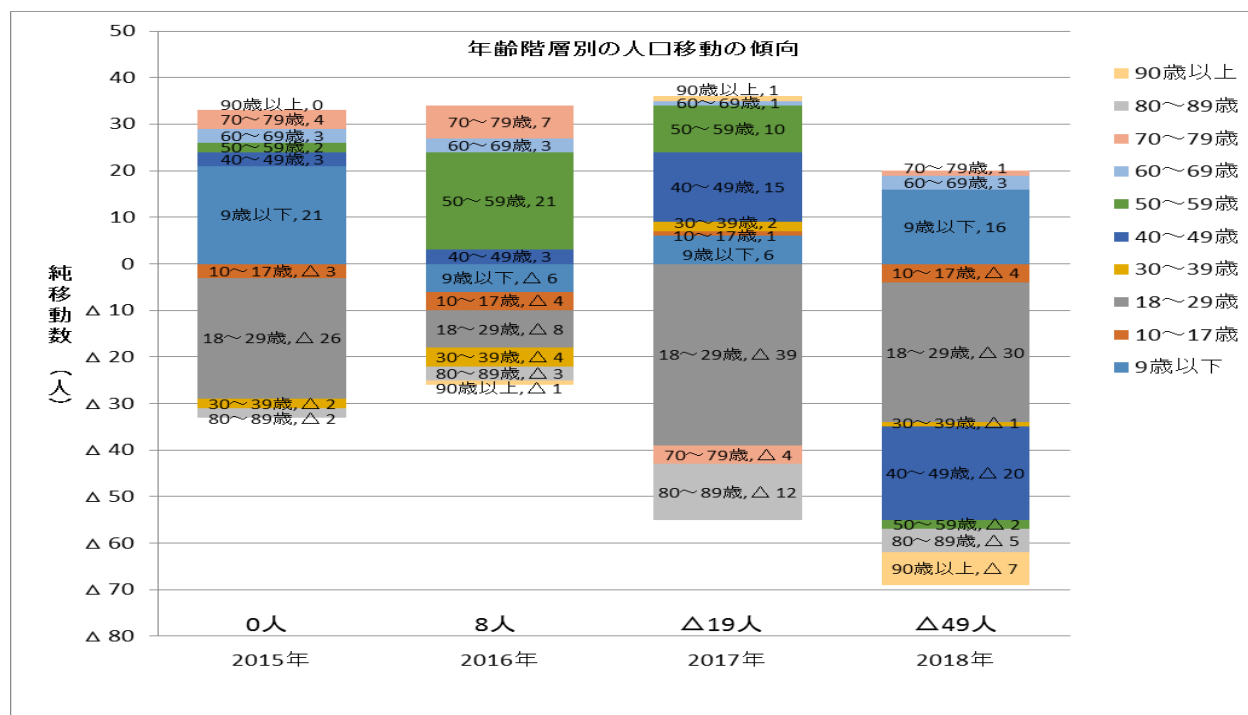


図 5-8 年齢階級別の人口移動の傾向

※ 住民基本台帳より作成

(5) 市町村への人口移動の最近の状況（※転出超過数上位10市町村について整理）。

洞爺湖町からの人口移動における転入元、転出先をみると、移動者数は札幌市からの転入、札幌市への転出が毎年度最も多く、次いで、伊達市、室蘭市、豊浦町、壮瞥町といった近隣市町との移動が多い。伊達市への転出超過が続いているが、大学や就職先が充実している札幌市や千歳市、苫小牧市等への転出とともに、転勤や就職による人口流入も見られる。

表 5-1 転出超過数上位市町村（転出超過3以上）

転出超過数（人）							
2018 年		2017 年		2016 年		2015 年	
伊達市	33	伊達市	53	札幌市	23	伊達市	9
札幌市	28	室蘭市	14	伊達市	19	壮瞥町	9
八雲町	10	壮瞥町	5	千歳市	6	函館市	9
旭川市	8	占冠村	4	苫小牧市	5	深川市	6
千歳市	5	札幌市	3	室蘭市	3	豊浦町	6
苫小牧市	4	千歳市	3			深川市	6
壮瞥町	4	登別市	3			登別市	4
小樽市	3	留寿都村	3			千歳市	4
登別市	3					白老町	4
北広島市	3					余市町	3
音更町	3						

※ 住民基本台帳より作成

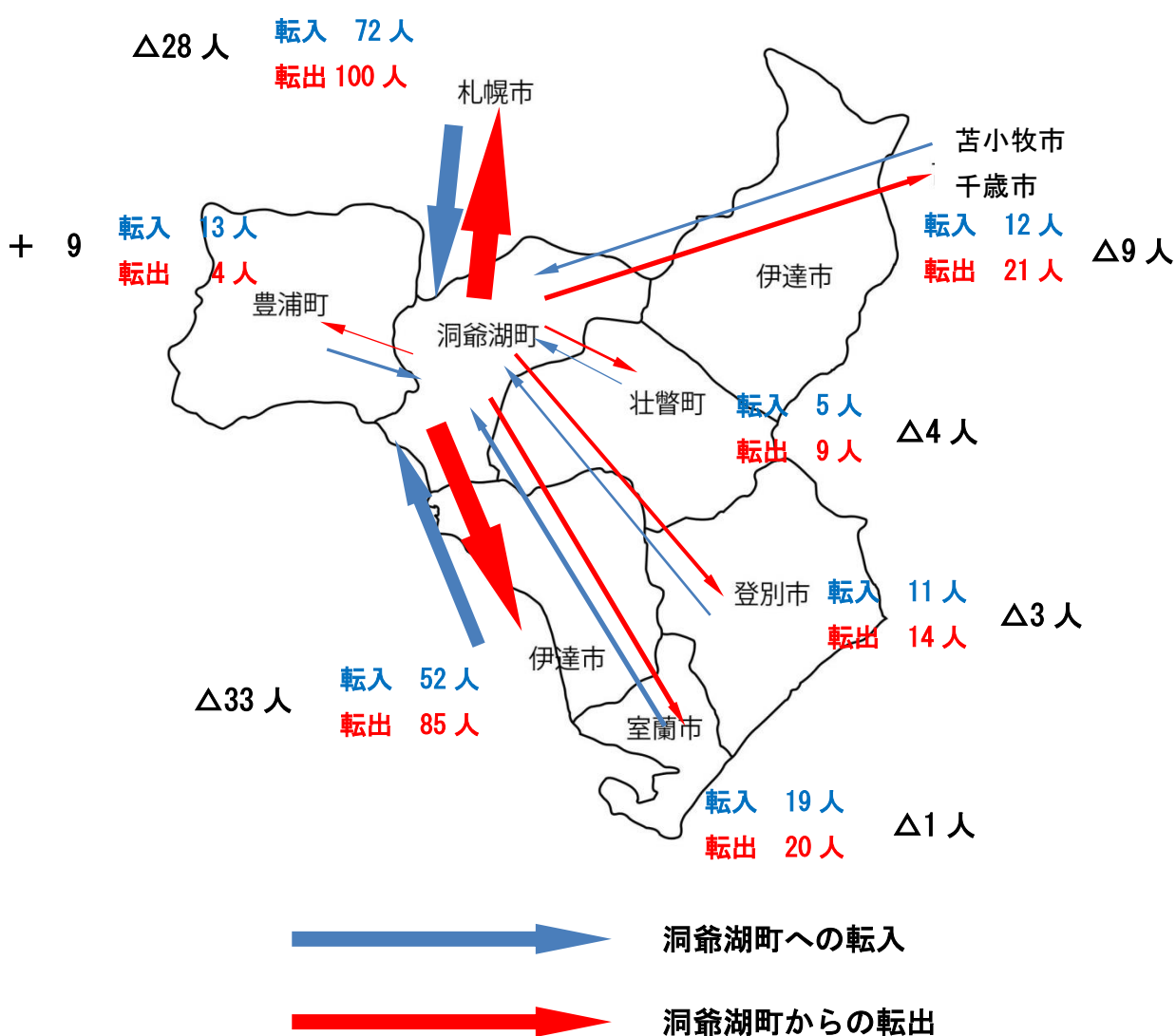
（６）周辺市町等への人口移動の最近の状況 2015年～2018年

洞爺湖町と周辺市町（西胆振２次医療圏）との人口移動では、伊達市との移動が最も多く、次いで室蘭市、登別市、壮瞥町となっている。

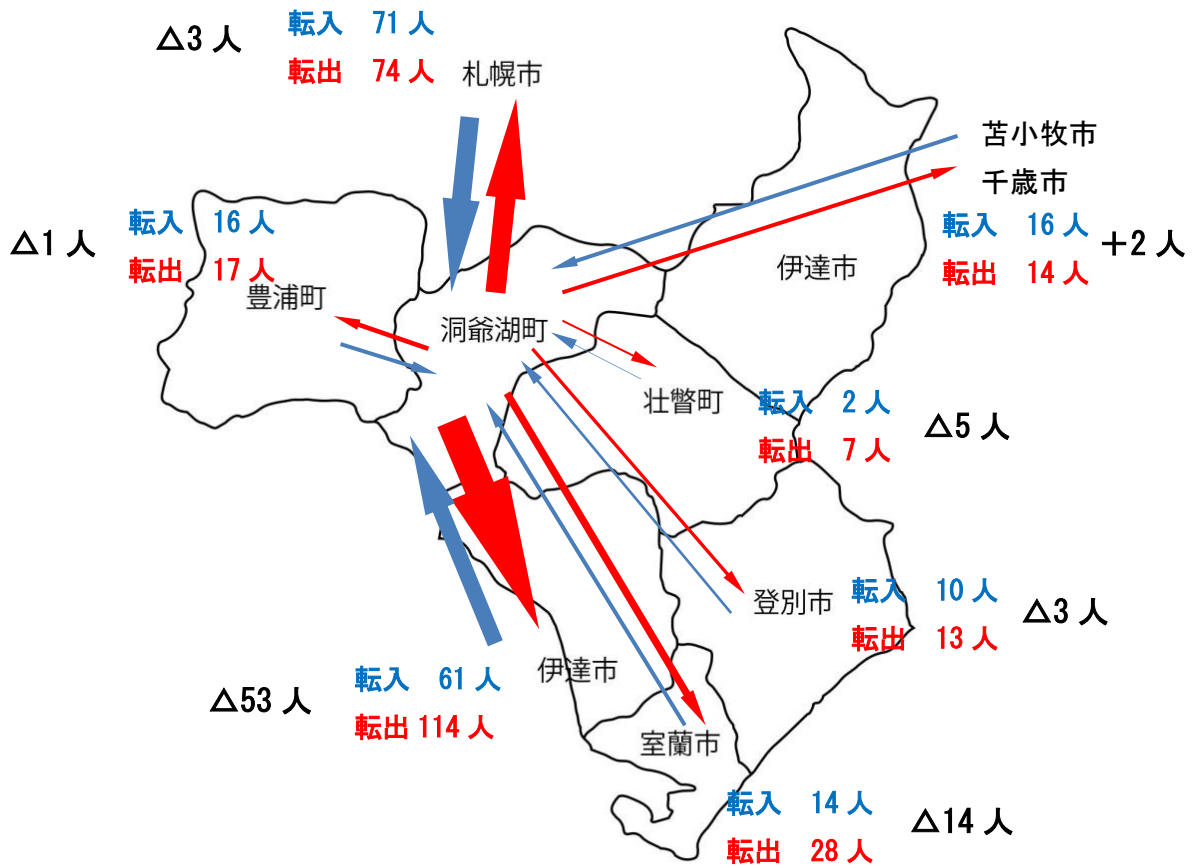
伊達市への転出超過が続いており、近隣市町への移動においては年度により変動あるものの、転出超過の傾向となっている。

また、札幌市や苫小牧市などの大都市圏との人口移動が多く、一定の人口流入はあるが、転出超過の傾向が続いている。

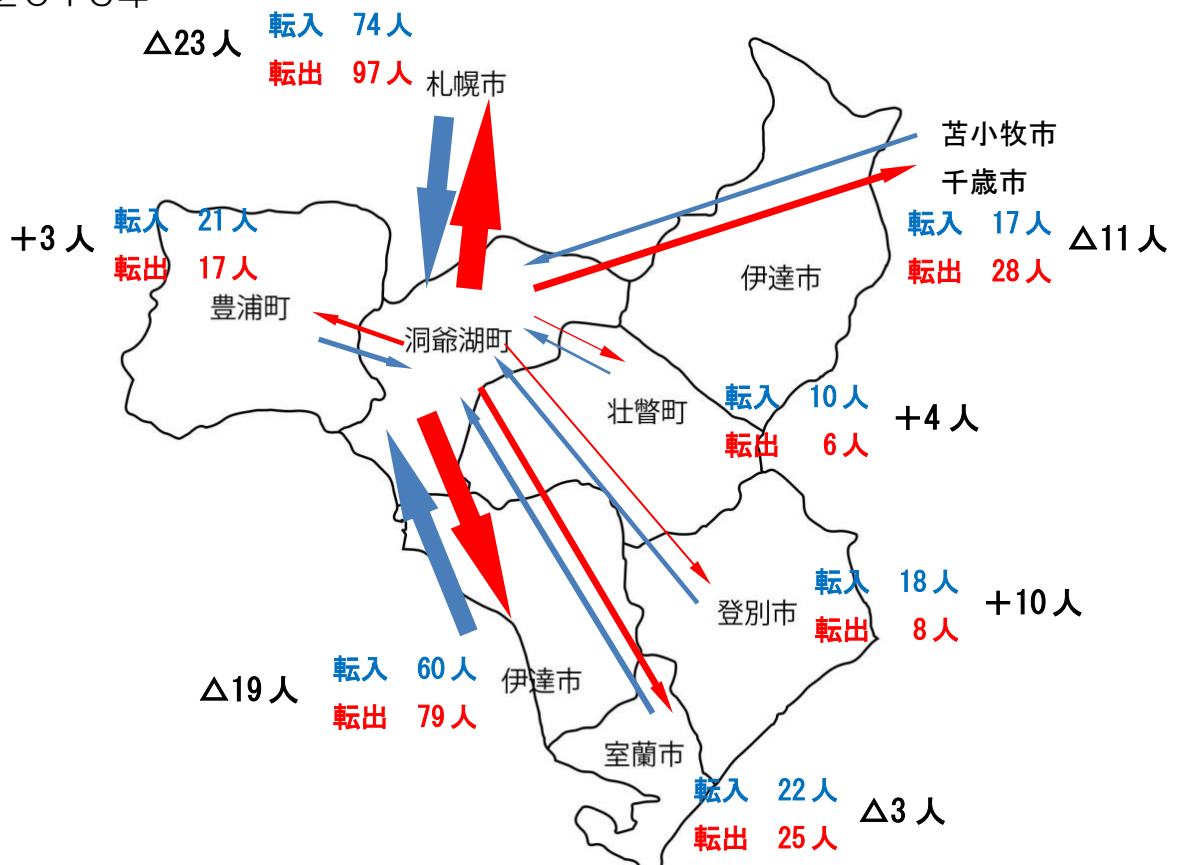
① 2018年



②2017年



③2016年



④2015年

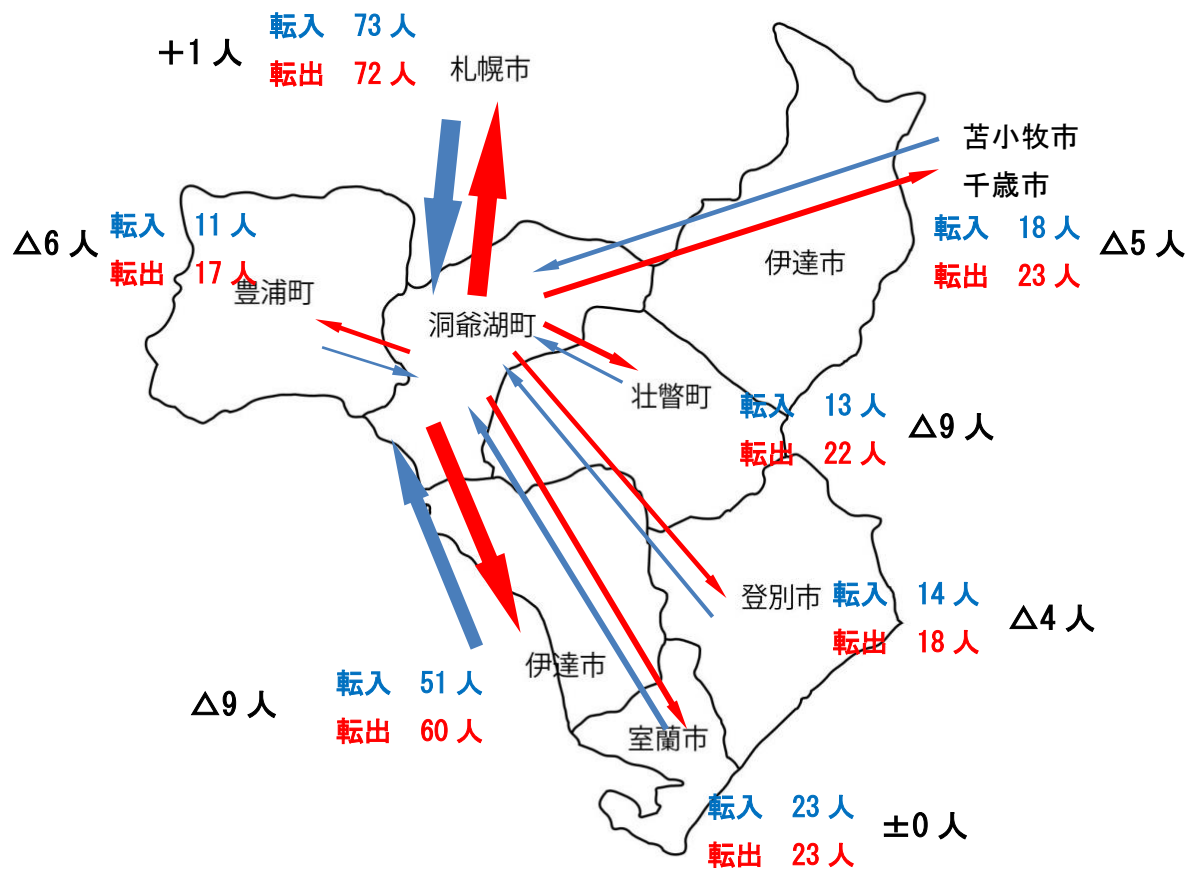


図 5-9 周辺市町等への人口移動状況

※ 住民基本台帳より作成

5-3 合計特殊出生率⁴の推移と周辺市町との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、洞爺湖町では低下傾向がみられる。

現在（2008-2012）は、北海道平均と同様の1.25となっている。

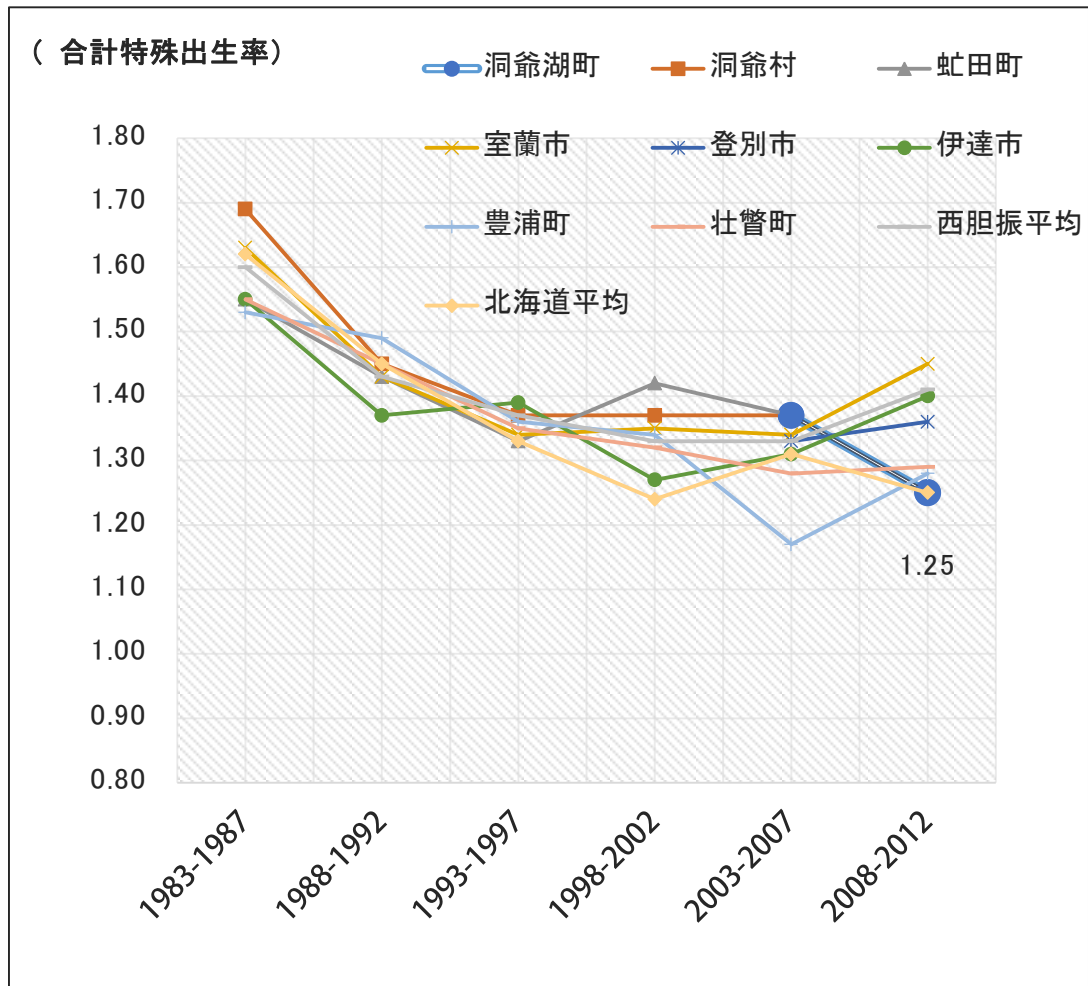


図 5-11 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

※ 人口動態保健所・市町村別統計より作成

⁴ 合計特殊出生率：人口統計上の指標であり、一人の女性が産む子どもの平均値

5-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

就業者数においては、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「農業」、「建設業」の順に多くなっている。

特に「医療、福祉」においては、女性の就業者数が男性を大きく上回っているほか、温泉観光地という地域性により男女ともに就業者数が多い「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」においても、女性の就業者数が多い。

また、特化係数⁵（（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、漁業の係数がきわめて高く、農業についても、高い係数を示していることから、これらの一次産業も洞爺湖町の特徴として位置づけることができる。

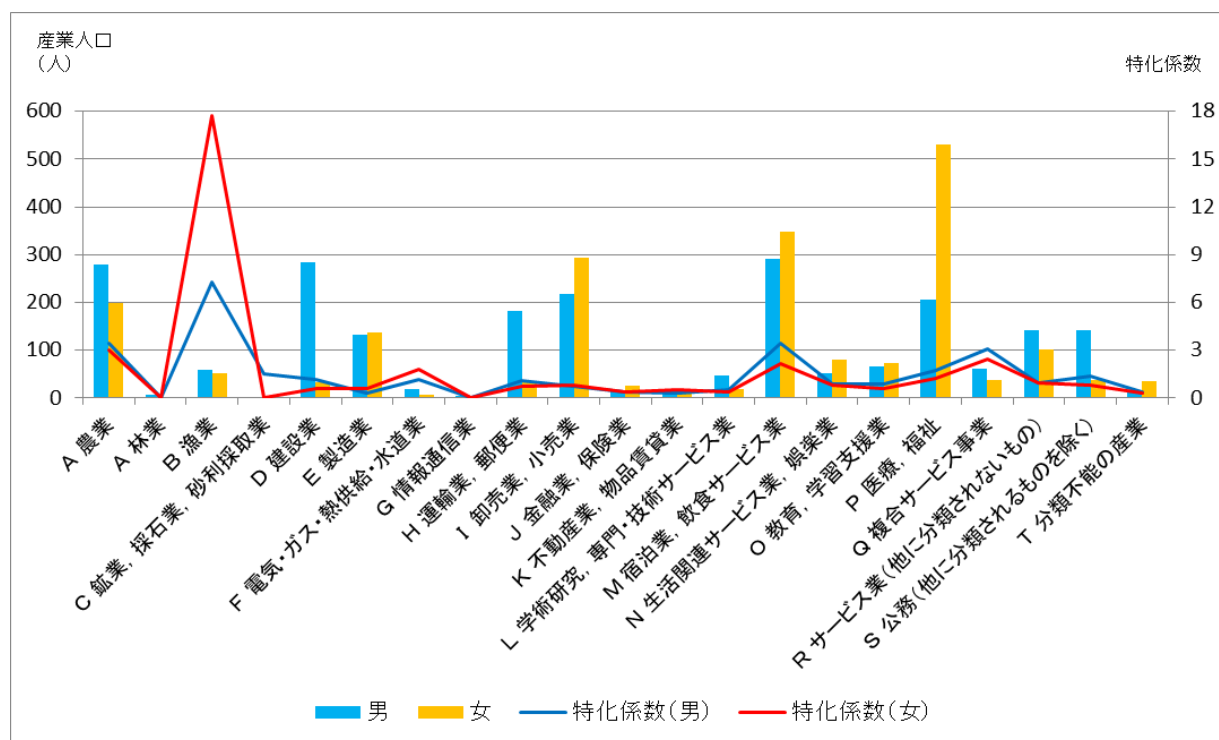


図 5-12 男女別の産業人口（2015 年）

※ 2015 年 国勢調査より作成

（２）年齢階級別就業者数の状況

男性においては、６０歳以上の就業者数が男性の就業者数全体の約３割を占めており、５０歳台、４０歳代の順に就業者数が多い。また女性においては５０歳台の就業者数が最も多く、男女ともに２０歳台、３０歳代の若い世代の就業者数が少ない状況となっている。就業者の高齢化による産業基盤等への影響が懸念される。

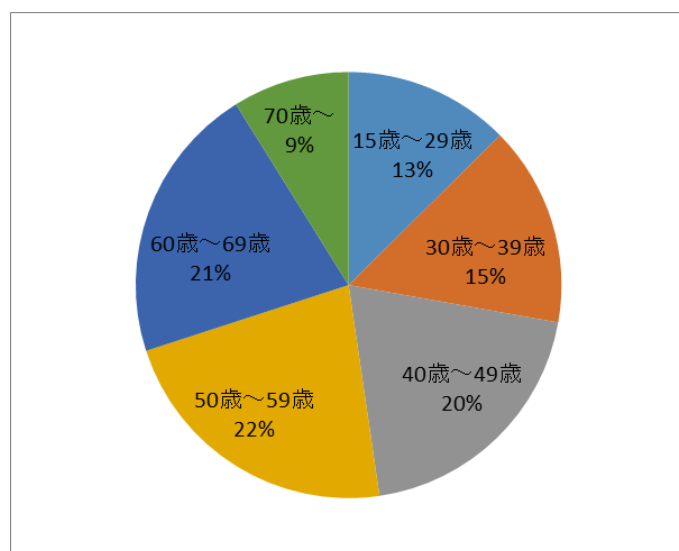
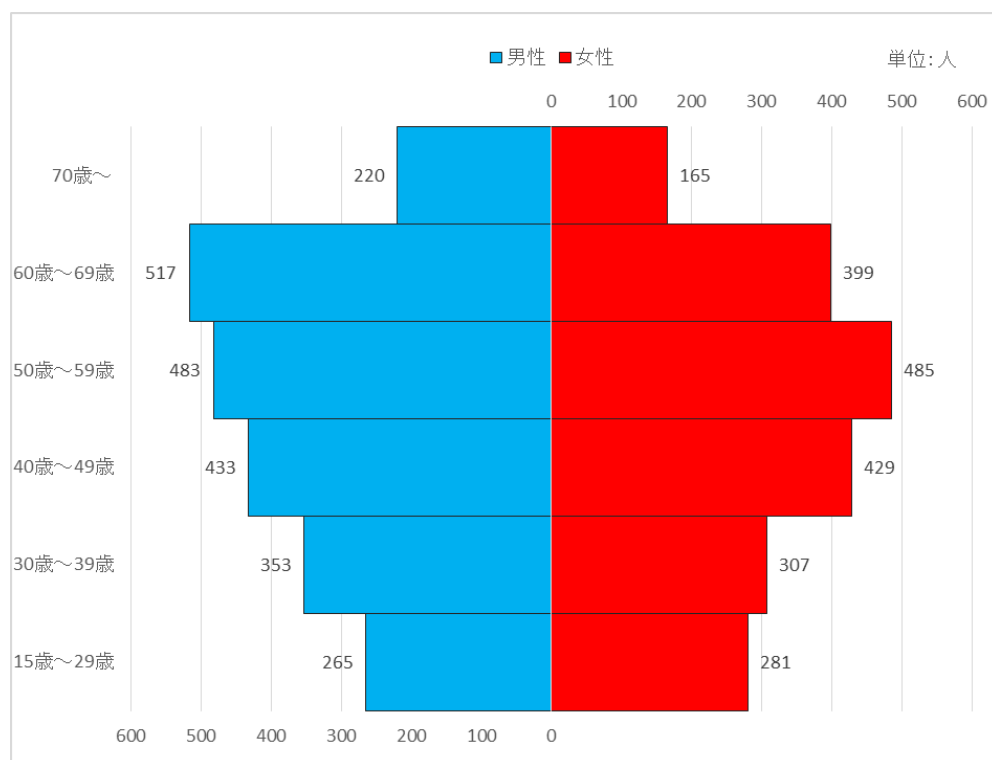


図 5-13 男女別・年齢階級別の就業者数（2015 年）

※ 2015 年 国勢調査より作成

（３）産業別年齢階級別就業者の状況

就業者数の多い「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」においては、生産年齢層の中でも低位～中位に位置する３０歳までの割合が比較的高い。

一方「建設業」、「製造業」、「運送業、郵便業」においては、５０歳以上の就業者が半数を占め、特化係数の高い「農業」、「漁業」においても、他の産業に比べても従事者の高齢化が顕著となっている。いずれも若い世代の就業者が少ない状況となっている。

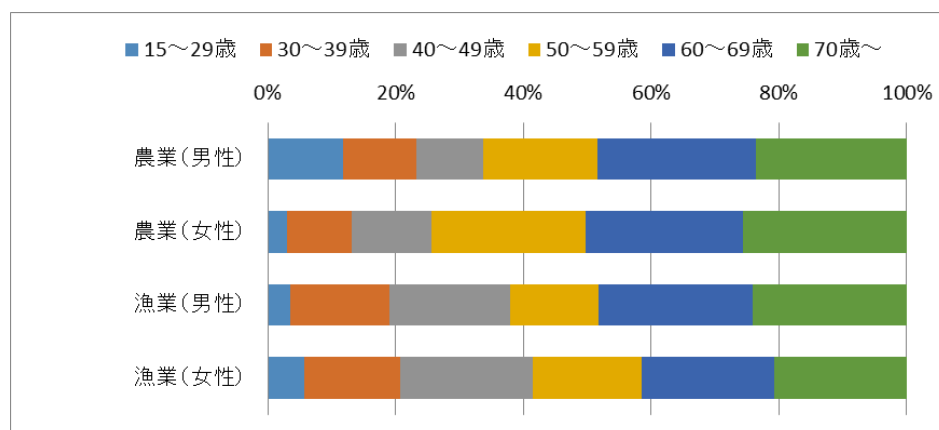
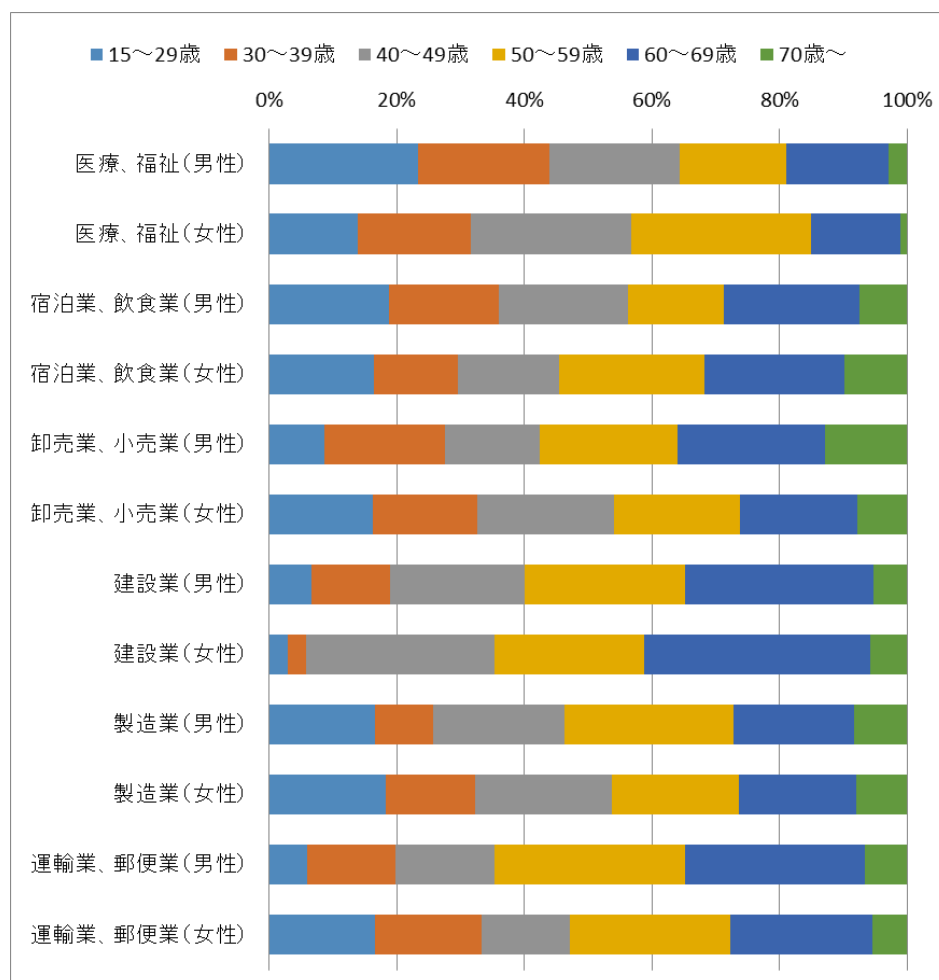


図 5-14 男女別・年齢階級別の主な産業人口（2015 年）

※ 2015 年 国勢調査より作成

6. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来推計人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。将来人口推計準拠の内容については、以下の通りである。

社人研推計準拠

2045 年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060 年まで推計した場合を示している。

日本創成会議⁵推計準拠

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で 2040 年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040 年までの推計である。

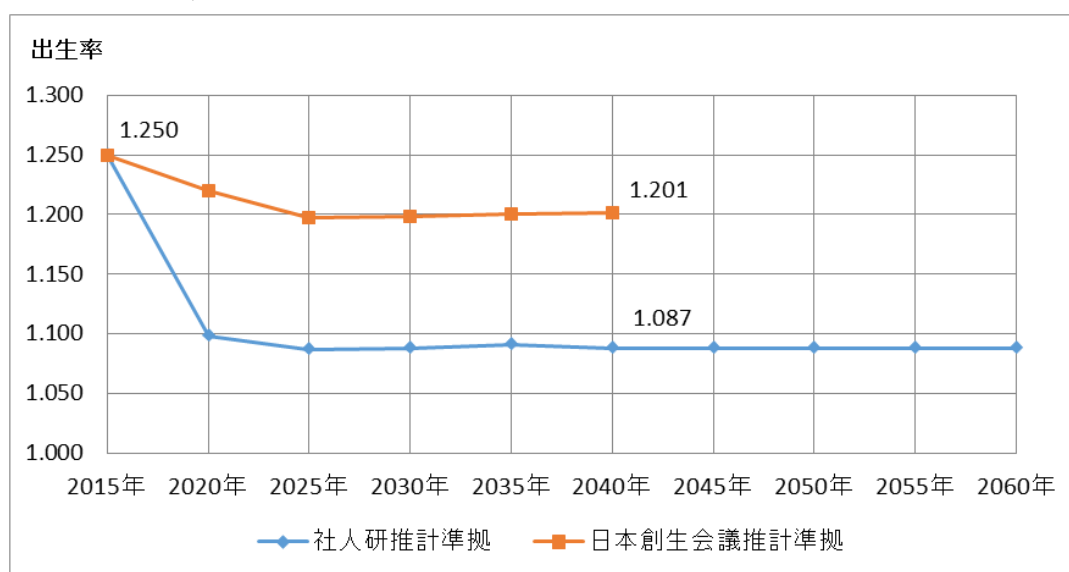


図 6-1 推計別の出生率の推移

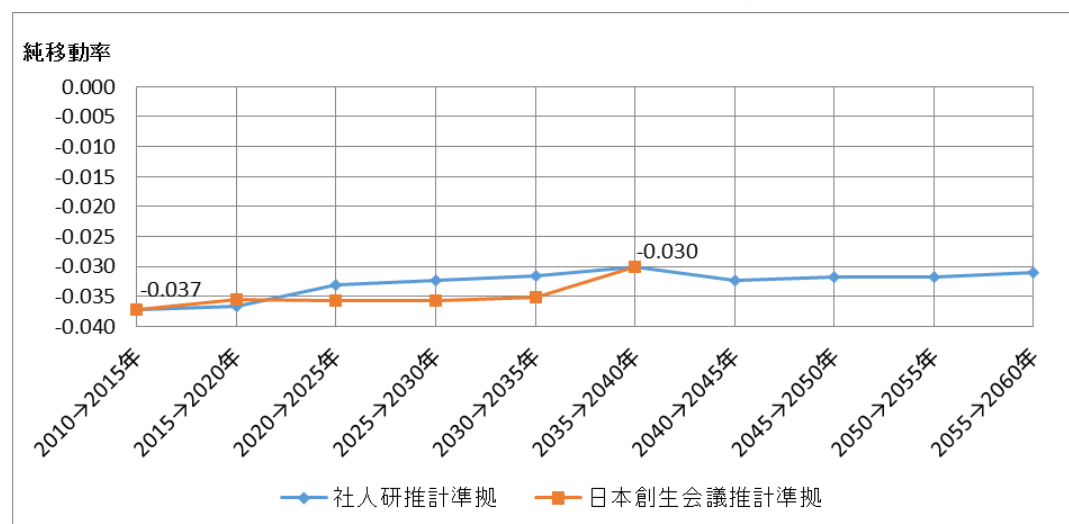


図 6-2 推計別の純移動率の推移

⁵ 日本創成会議：東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、2011 年に発足した有識者らによる政策発信組織であり、同会議の人口減少問題検討分科会から、2040 年に若年女性の流出により、全国で 896 の市区町村が人口減少の影響で消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表
※洞爺湖町も消滅可能性都市としてリストアップ

6-1 将来人口推計

(1) 各種推計方法における将来人口の比較

「社人研推計準拠」、「日本創成会議推計準拠」における2040年の総人口は、それぞれ4,927人、4,683人となっている。

人口が転出超過基調にあり、移動総数が社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づく「日本創生会議推計準拠」の推計では、人口減少が「社人研推計準拠」よりさらに進む見通しとなっている。

また、年齢区分をみると、ほぼすべての区分で「社人研推計準拠」に比べ、「日本創生会議推計準拠」の人口減少が進む推計となっている。

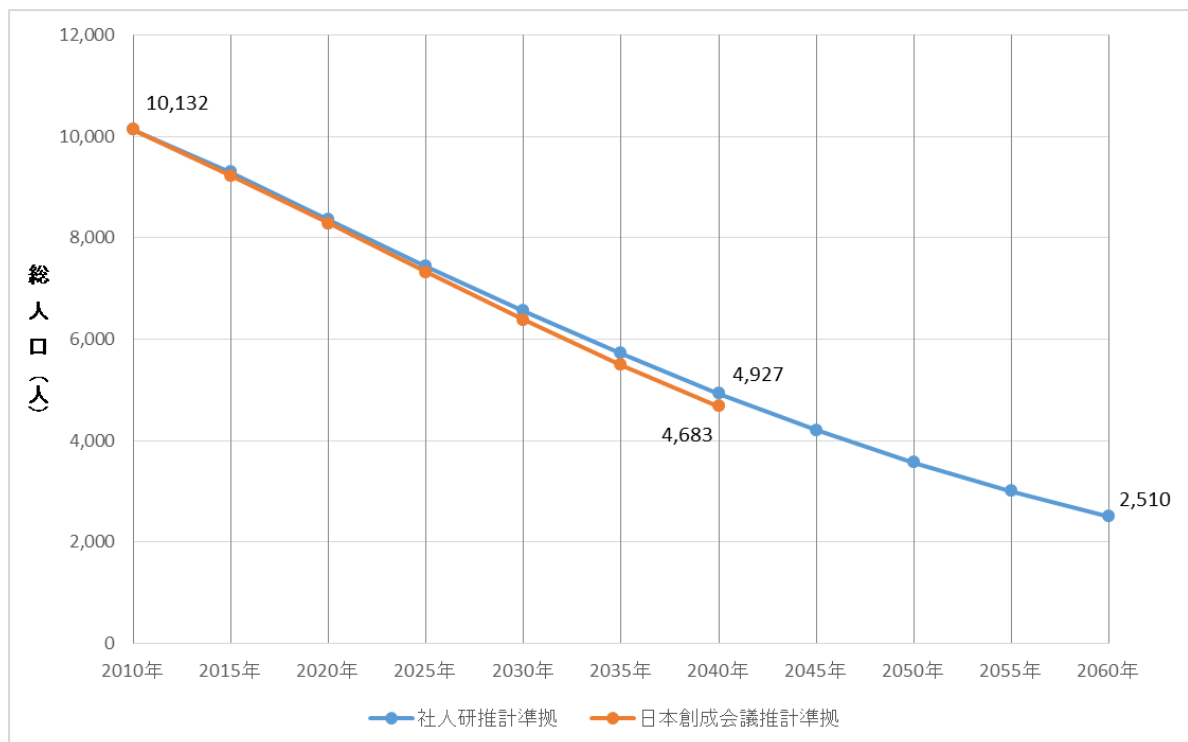


図 6-3 総人口の比較 (パターン1、パターン2)

区分	社人研推計準拠		
	2010年	2040年	増減率
総人口	10,132	4,927	△51.4%
0-14歳人口	998	267	△73.2%
うち0-4歳人口	301	78	△74.1%
15-64歳人口	5,568	1,920	△65.5%
65歳以上人口	3,566	2,740	△23.2%
20-39歳女性人口	898	261	△70.9%

区分	日本創生会議推計準拠		
	2010年	2040年	増減率
総人口	10,132	4,683	△53.8%
0-14歳人口	998	262	△73.7%
うち0-4歳人口	301	79	△73.8%
15-64歳人口	5,568	1,727	△69.0%
65歳以上人口	3,566	2,693	△24.5%
20-39歳女性人口	898	235	△73.8%

(2) 人口減少段階の分析

「社人研推計準拠」によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2015年を境に「第1段階（老年人口の増加）」から「第2段階（老年人口の維持・微減）」に入り、2025年（平成37年）には、「第2段階」から「第3段階（老年人口の減少）」に入ることが推計される。

2040年は、人口減少段階が「第3段階」であり、2010年と比較して、総人口が約49%となると推計されている。

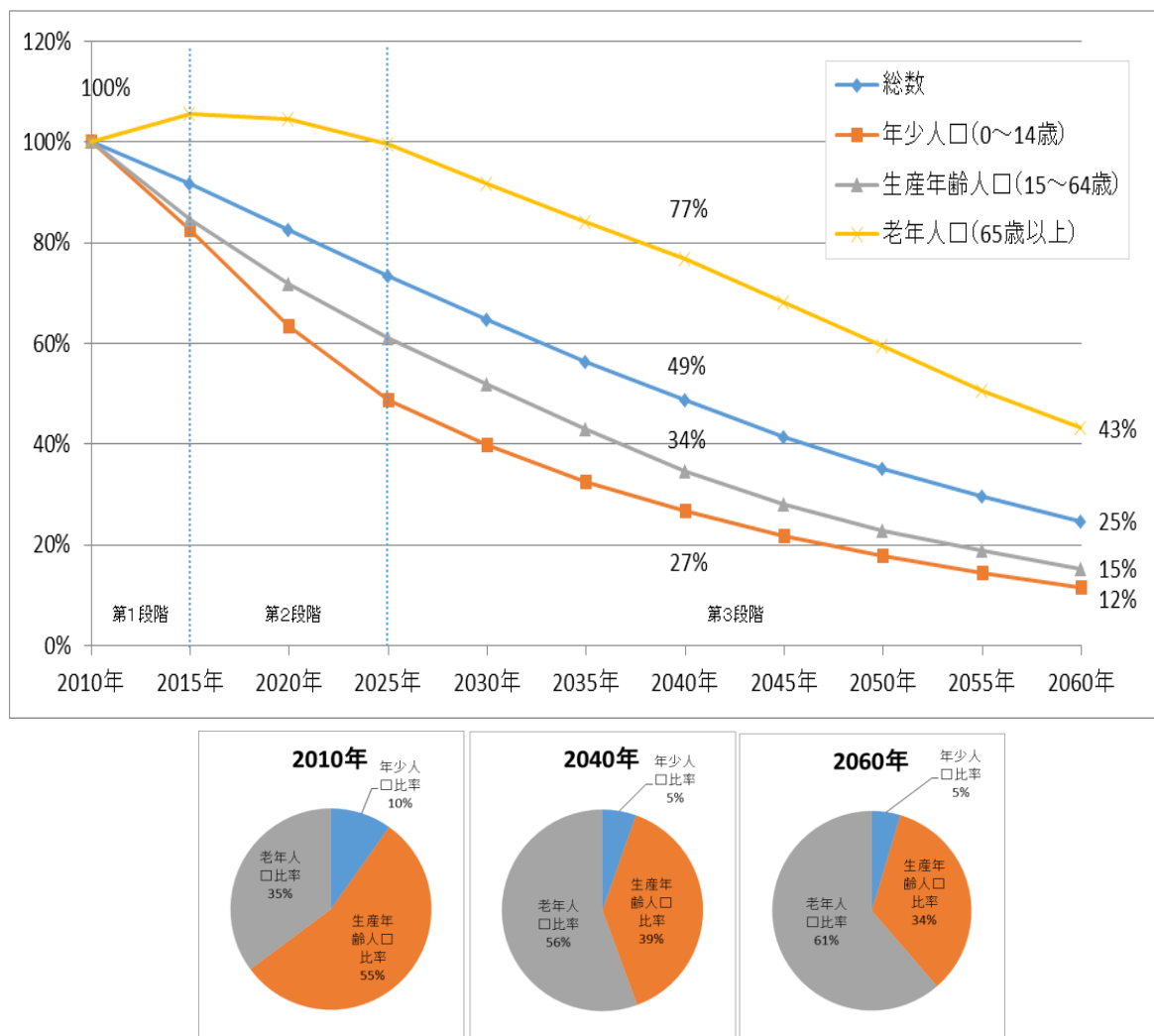


図 6-4 人口減少段階の分析（パターン1をベース）

表 6-1 洞爺湖町の「人口減少段階」（パターン1をベース）

分類	平成22年 (2010年)	令和22年 2040年	平成22年を100とした場合の 令和22年の指数	人口減少段階
老年人口(65歳以上)	3,566	2,740	77	第3段階
生産年齢人口(15~64歳)	5,568	1,920	34	
年少人口(0~14歳)	998	267	27	
総数	10,132	4,927	49	

人口減少段階 1 : 生産年齢人口が減少、老年人口は増加

人口減少段階 2 : 生産年齢人口が減少、老年人口は維持・微減

人口減少段階 3 : 生産年齢人口、老年人口ともに減少

6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

「社人研推計準拠」を基に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析する。

仮定の設定

人口変動に影響を与える出生と移動について次のとおり仮定する。

①シミュレーション1 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇したとする仮定

	直近	2020年	2030年	2040年～
合計特殊出生率	1.27	1.40	1.80	2.07
	2005年→2015年		2015年→2040年	2040年→
純移動率	「社人研推計準拠」に同じ			

※1.80 は国民希望出生率（国民の希望がかなった場合の出生率で日本創生会議が提唱）

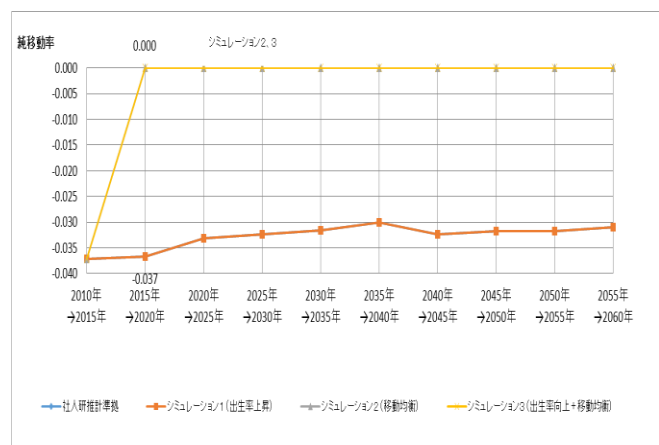
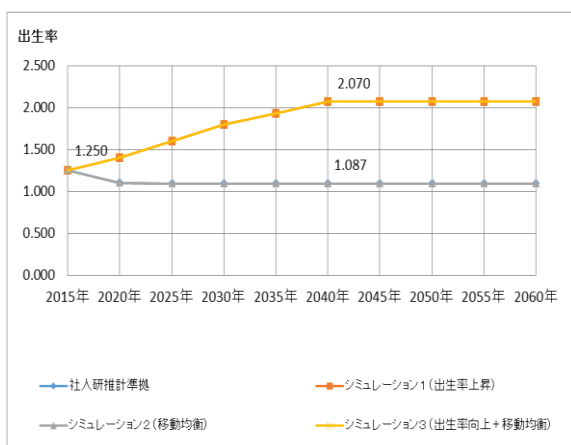
※2.07 は人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）

②シミュレーション2 人口移動が均衡（純移動率0）となるとする仮定

	直近	2020年	2030年	2040年～
合計特殊出生率	社人研推計準拠に同じ			
	2005年→2015年		2015年→2020年	2020年→
純移動率	直近期間の純移動率		±0	±0

③シミュレーション3 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ、人口移動が均衡となるとする仮定（シミュレーション1+2）

	直近	2020年	2030年	2040年～
合計特殊出生率	1.27	1.40	1.80	2.07
	2005年→2015年		2015年→2020年	2020年→
純移動率	直近期間の純移動率		±0	±0



① シミュレーション1（合計特殊出生率上昇）における影響度（「社人研推計準拠」をベース）

2040年までに合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで上昇とした場合、2040年の推計人口差をみると約300人多くなっている。自然増減の影響度においては「3（影響度105～110%）」であり、出生率の向上が効果的であると推測される。

②シミュレーション2（移動均衡）における影響度（「社人研推計準拠」をベース）

2015年→2020年以降の人口移動が均衡となるとした場合、2040年の推計人口差をみると約1,000人多くなっている。社会増減の影響度においては「3（影響度105～110%）」であり、転出超過の改善も効果的であると推計される。

③シミュレーション3（合計特殊出生率上昇＋移動均衡）における影響度（「社人研推計準拠」をベース）

シミュレーション1並びに2において、いずれにおいても改善による効果が推測されることを踏まえ、合計特殊出生率の上昇とともに人口移動が均衡となるとした場合、2040年の推計人口差は約1,500人と最も多くなっている。自然増減と社会増減の両方への対策が最も効果的であると推測されることから、出生率の向上につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の双方に取り組む必要がある。

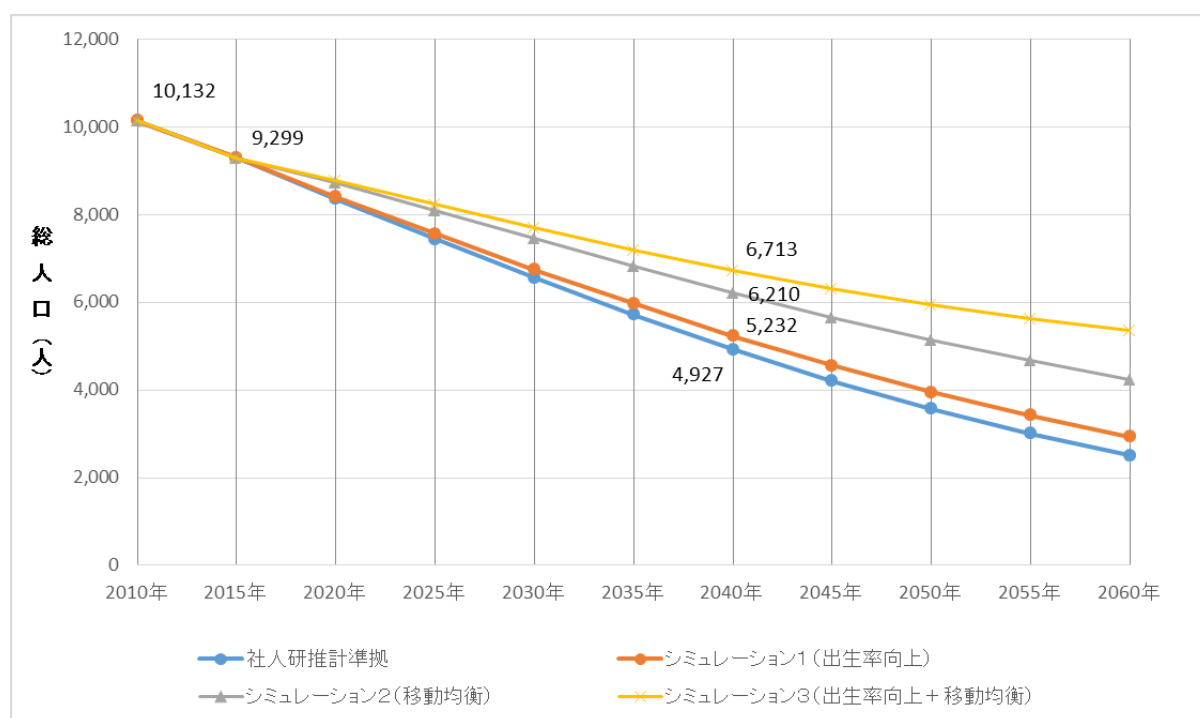


図 6-5 自然増減、社会増減の影響度の分析

※シミュレーション1は、合計特殊出生率が2020年に1.40、2030年に1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）まで上昇し、その後は2.07を維持することを想定

※シミュレーション2は：シミュレーション1に加え、人口移動が均衡（純移動率0）とした場合を想定

分類	計算方法	影響度
自然増減への影響度	合計特殊出生率が上昇した場合 シミュレーション1の推計人口（2040年）＝5,232人 社人研推計準拠の推計人口（2040年）＝4,927人 ⇒ 5,232人／4,927人＝106.2%	3
社会増減への影響度	人口移動を均衡とした場合 シミュレーション2の推計人口（2040年）＝6,210人 社人研推計準拠の推計人口（2040年）＝4,927人 ⇒ 6,210人／4,927人＝126.0%	4
	合計特殊出生率上昇＋人口移動均衡とした場合 シミュレーション3の推計人口（2040年）＝6,713人 社人研推計準拠の推計人口（2040年）＝4,927人 ⇒ 6,713人／4,927人＝136.2%	—

6-2 自然増減、社会増減の影響度

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

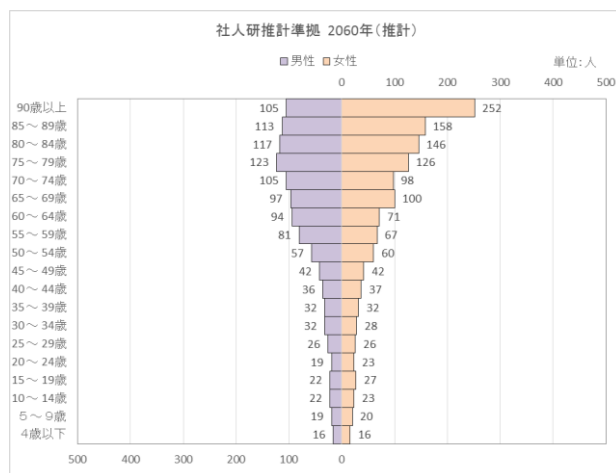
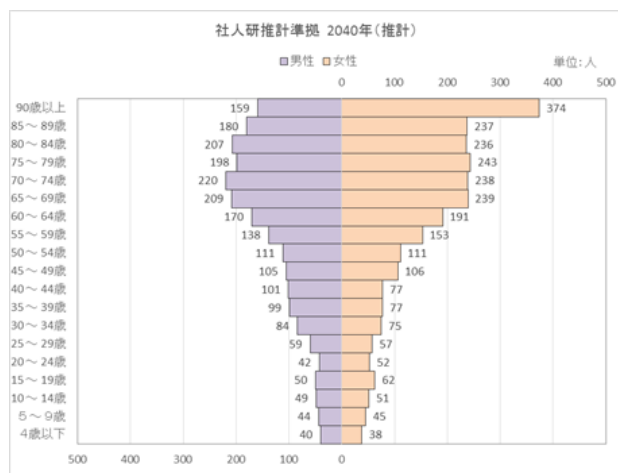
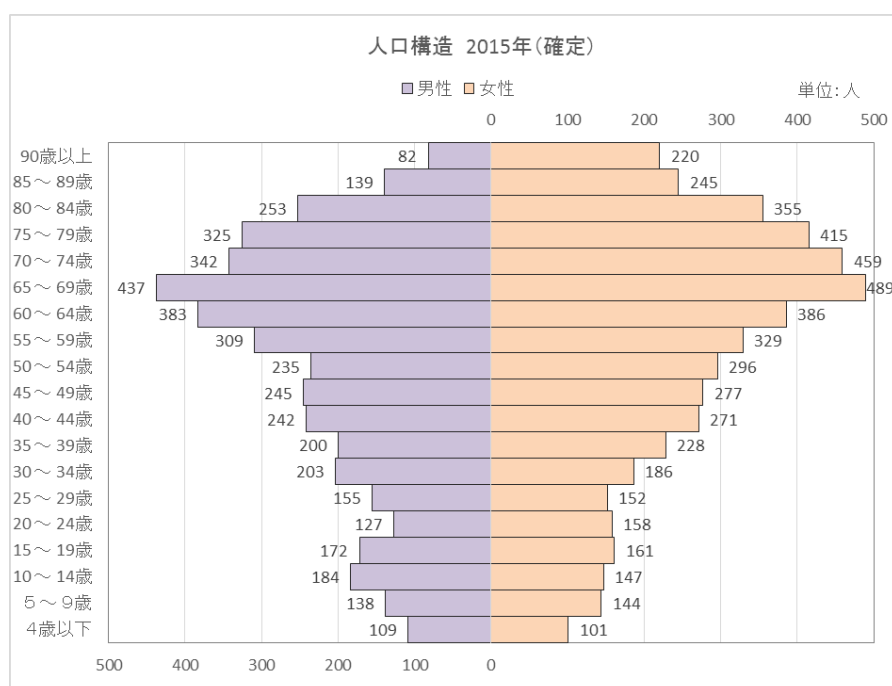
(2) 人口構造の分析

2040 年の年齢 3 区分ごとの推計人口について、「社人研推計準拠」との比較により分析する。

「社人研推計準拠」による人口構造推計

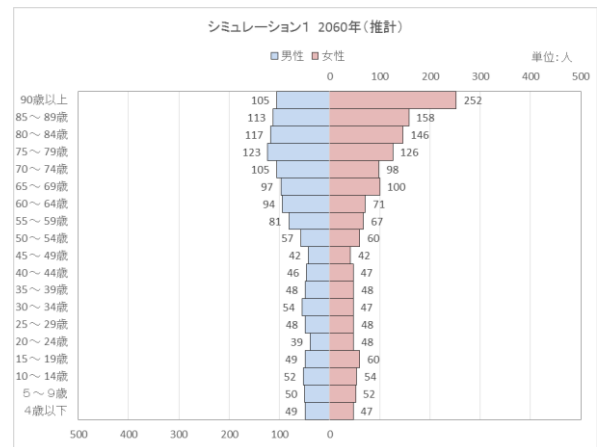
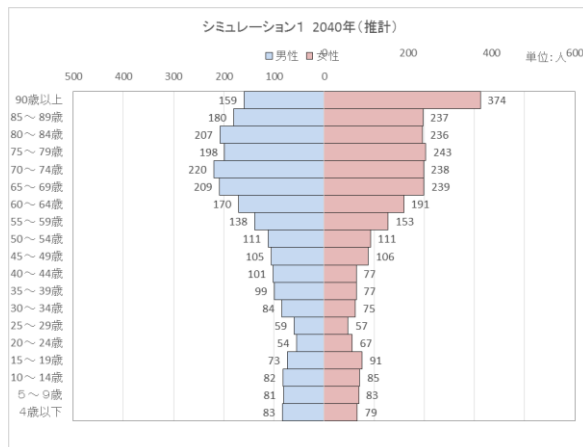
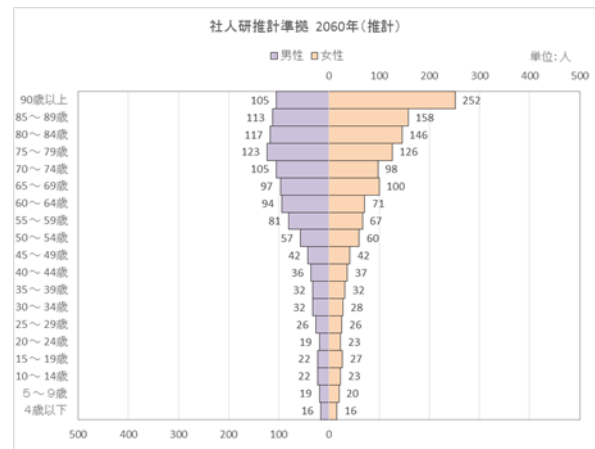
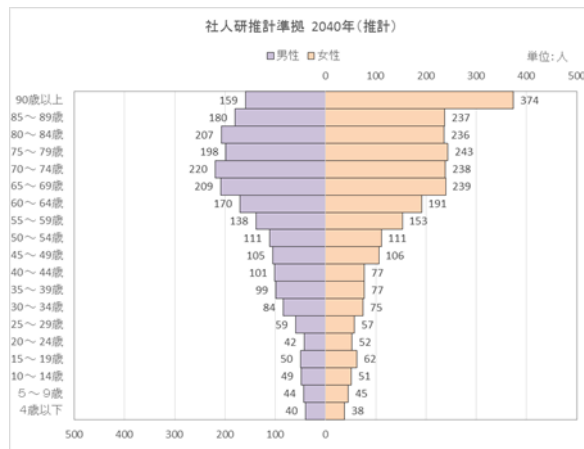
2040 年の人口を年齢 3 区分ごとにみると、「社人研推計準拠」においては、全ての区分で人口減少が進むが、人口構造が大きく変化し、生産年齢人口、年少人口が先細りとなることから、地域社会の維持への影響が懸念される。

また老年人口も 2025 年以降減少するが、生産年齢人口、年少人口に比べ減少率が低く、特に高齢の女性においては生存率が高く、移動率の減少が低いことから、90 歳以上の人口割合が高くなると推計されている。



①シミュレーション1（出生率上昇）

シミュレーション 1（出生率上昇）においては、「社人研推計準拠」と比較すると、老年人口への影響はなく、生産年齢人口へも直近では影響はないものの、毎年度出生数が増加することで、年少人口がある程度見込まれることが推計されている。

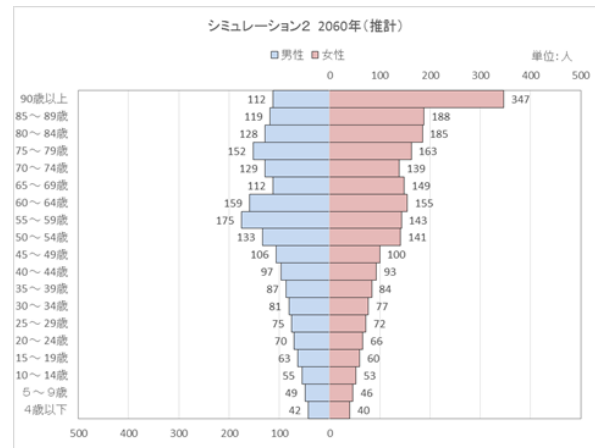
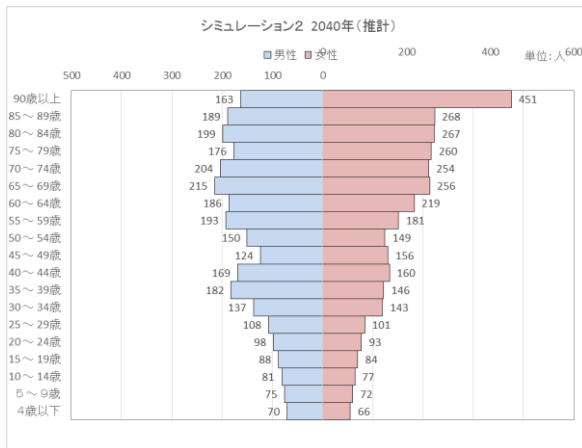
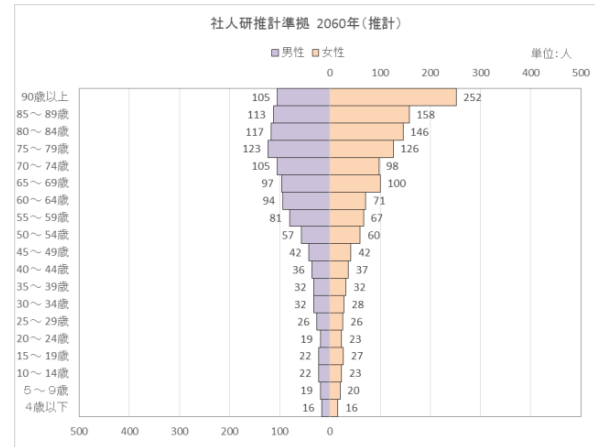
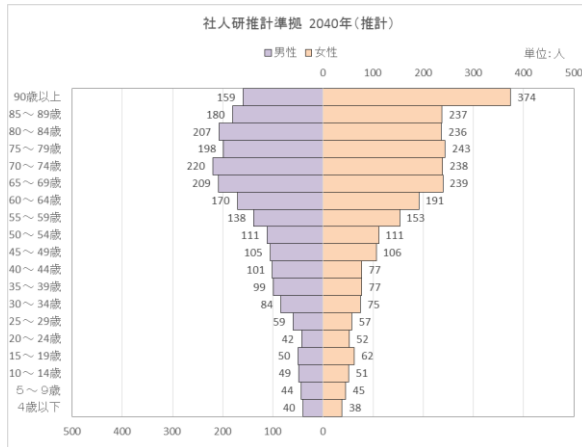


区分	社人研推計準拠 2040年	シミュレーション1 2040年	増減率(シミュレーション1)
総人口	4,927	5,232	6.2%
0-14歳人口	267	493	84.6%
うち0-4歳人口	78	162	107.7%
15-64歳人口	1,920	1,999	4.1%
65歳以上人口	2,740	2,740	0.0%
20-39歳女性人口	261	276	5.7%

区分	社人研推計準拠 2060年	シミュレーション1 2060年	増減率(シミュレーション1)
総人口	2,510	2,940	17.1%
0-14歳人口	116	304	162.1%
うち0-4歳人口	32	96	200.0%
15-64歳人口	854	1,096	28.3%
65歳以上人口	1,540	1,540	0.0%
20-39歳女性人口	109	191	75.2%

②シミュレーション2（移動均衡）

シミュレーション2（移動均衡）と「社人研推計準拠」の比較においては、すべての生産年齢人口、年少人口において増加すると推計されている。生産年齢人口のうち若い世代の流出率が高いことによるもので、特に20歳～39歳の人口への影響が大きい。

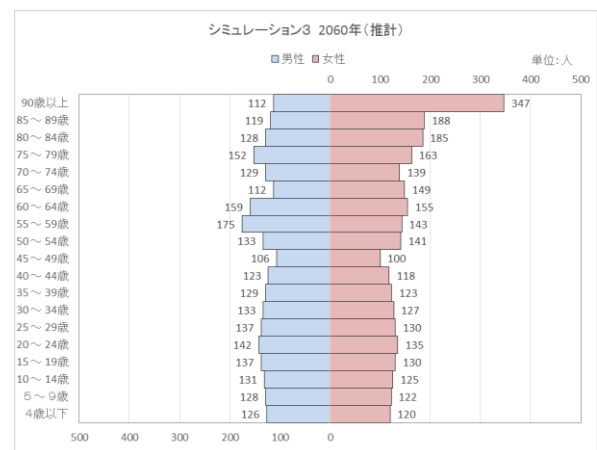
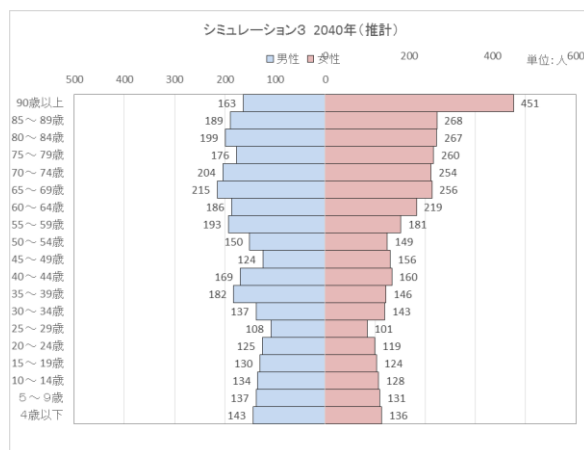
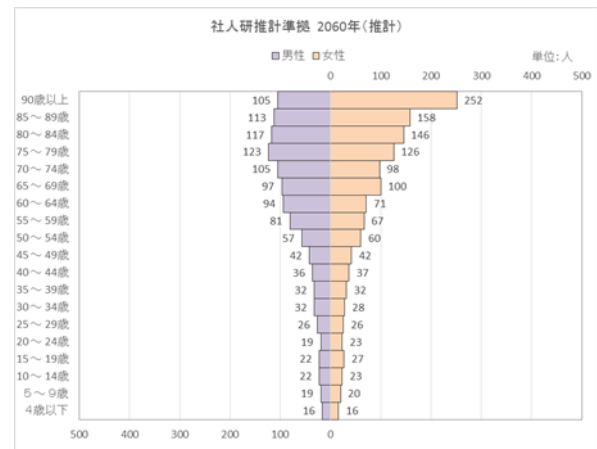
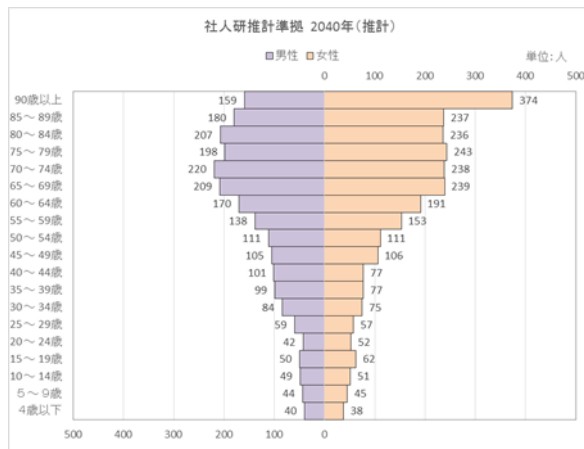


区分	社人研推計準拠 2040年	シミュレーション2 2040年	増減率(シミュレーション2)
総人口	4,927	6,210	26.0%
0-14歳人口	267	441	65.2%
うち0-4歳人口	78	136	74.4%
15-64歳人口	1,920	2,867	49.3%
65歳以上人口	2,740	2,902	5.9%
20-39歳女性人口	261	483	85.1%

区分	社人研推計準拠 2060年	シミュレーション2 2060年	増減率(シミュレーション2)
総人口	2,510	4,245	69.1%
0-14歳人口	116	285	145.7%
うち0-4歳人口	32	82	156.3%
15-64歳人口	854	2,037	138.5%
65歳以上人口	1,540	1,923	24.9%
20-39歳女性人口	109	299	174.3%

③シミュレーション3（出生率上昇＋移動均衡）

シミュレーション1（出生率上昇）による年少人口への影響に、シミュレーション2（移動均衡）による生産年齢人口への影響が加わることで、人口減少は進むものの、人口構造の均衡が図られることが推計されている。



区分	社人研推計準拠 2040年	シミュレーション3 2040年	増減率(シミュレーション3)
総人口	4,927	6,713	36.2%
0-14歳人口	267	809	203.0%
うち0-4歳人口	78	279	257.7%
15-64歳人口	1,920	3,002	56.4%
65歳以上人口	2,740	2,902	5.9%
20-39歳女性人口	261	509	95.0%

区分	社人研推計準拠 2060年	シミュレーション3 2060年	増減率(シミュレーション3)
総人口	2,510	5,351	113.2%
0-14歳人口	116	752	548.3%
うち0-4歳人口	32	246	668.8%
15-64歳人口	854	2,676	213.3%
65歳以上人口	1,540	1,923	24.9%
20-39歳女性人口	109	515	372.5%

表 6-3 集計結果ごとの人口増減率（2010 年度比）

(3) 老年人口比率の変化（長期推計）

①将来人口推計における「社人研推計準拠」をベース

2040 年時点の仮定を 2060 年まで延長して推計すると、「社人研推計準拠」では 2060 年まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1（出生率上昇）及びシミュレーション2（人口移動均衡）においては、2050 年ころまでは上昇を続け、その後は横ばいで推移する。

シミュレーション3（出生率上昇＋人口移動均衡）では、2040 年までに出生率が段階的に上昇し、かつ若い世代の流出超過が抑制されるとの仮定によって、2025 年（令和 6 年）頃から高齢化率は横ばいとなり、2040 年以降は低下する。

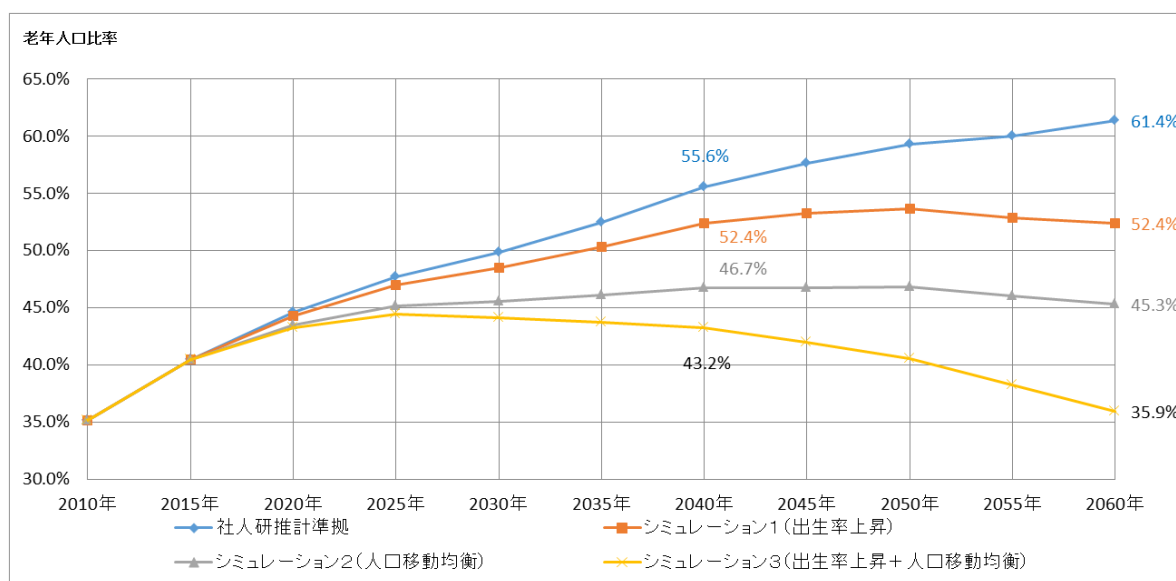


図 6-6 老年人口比率の長期推計

表 6-4 2010 年～2060 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠	総人口	10,132	9,299	8,356	7,444	6,562	5,722	4,927	4,209	3,572	3,011	2,510
	年少人口比率	9.8%	8.9%	7.6%	6.5%	6.1%	5.7%	5.4%	5.2%	5.0%	4.8%	4.6%
	生産年齢人口比率	55.0%	50.7%	47.8%	45.8%	44.1%	41.8%	39.0%	37.2%	35.7%	35.2%	34.0%
	老年人口比率	35.2%	40.4%	44.6%	47.7%	49.9%	52.5%	55.6%	57.7%	59.3%	60.0%	61.4%
	うち75歳以上人口比率	18.7%	21.9%	25.5%	30.5%	33.7%	35.9%	37.2%	39.3%	42.3%	44.2%	45.4%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口	10,132	9,299	8,404	7,555	6,742	5,968	5,232	4,556	3,949	3,418	2,940
	年少人口比率	9.8%	8.9%	8.1%	7.9%	8.6%	8.9%	9.4%	9.7%	9.9%	10.1%	10.3%
	生産年齢人口比率	55.0%	50.7%	47.6%	45.1%	42.9%	40.8%	38.2%	37.0%	36.5%	37.0%	37.3%
	老年人口比率	35.2%	40.4%	44.3%	47.0%	48.5%	50.3%	52.4%	53.3%	53.6%	52.9%	52.4%
	うち75歳以上人口比率	18.7%	21.9%	25.3%	30.0%	32.8%	34.4%	35.1%	36.3%	38.3%	39.0%	38.8%
シミュレーション2 (人口移動均衡)	総人口	10,132	9,299	8,717	8,093	7,455	6,826	6,210	5,654	5,143	4,678	4,245
	年少人口比率	9.8%	8.9%	7.8%	7.1%	7.0%	7.0%	7.1%	7.2%	7.1%	7.0%	6.7%
	生産年齢人口比率	55.0%	50.7%	48.6%	47.7%	47.4%	46.9%	46.2%	46.1%	46.1%	47.0%	48.0%
	老年人口比率	35.2%	40.4%	43.5%	45.2%	45.6%	46.1%	46.7%	46.8%	46.8%	46.0%	45.3%
	うち75歳以上人口比率	18.7%	21.9%	25.1%	29.1%	31.4%	32.2%	31.8%	31.9%	32.6%	32.8%	32.8%
シミュレーション3 (出生率上昇＋ 人口移動均衡)	総人口	10,132	9,299	8,769	8,226	7,693	7,187	6,713	6,301	5,936	5,625	5,351
	年少人口比率	9.8%	8.9%	8.4%	8.6%	9.9%	10.9%	12.1%	12.9%	13.5%	13.7%	14.1%
	生産年齢人口比率	55.0%	50.7%	48.3%	47.0%	46.0%	45.3%	44.7%	45.1%	45.9%	48.0%	50.0%
	老年人口比率	35.2%	40.4%	43.3%	44.4%	44.2%	43.8%	43.2%	42.0%	40.5%	38.3%	35.9%
	うち75歳以上人口比率	18.7%	21.9%	24.9%	28.7%	30.4%	30.6%	29.4%	28.6%	28.3%	27.3%	26.1%

6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

①歳入の状況

洞爺湖町における歳入の状況は、年度により増減はあるものの、合併算定替えの終了や人口減少、地方債償還額の減少等に伴う普通交付税の減少により減少傾向にある。また現状、町税においてはほぼ横ばいで推移しているが、今後急激な人口減少などにより、税収は減少していくことが見込まれる。

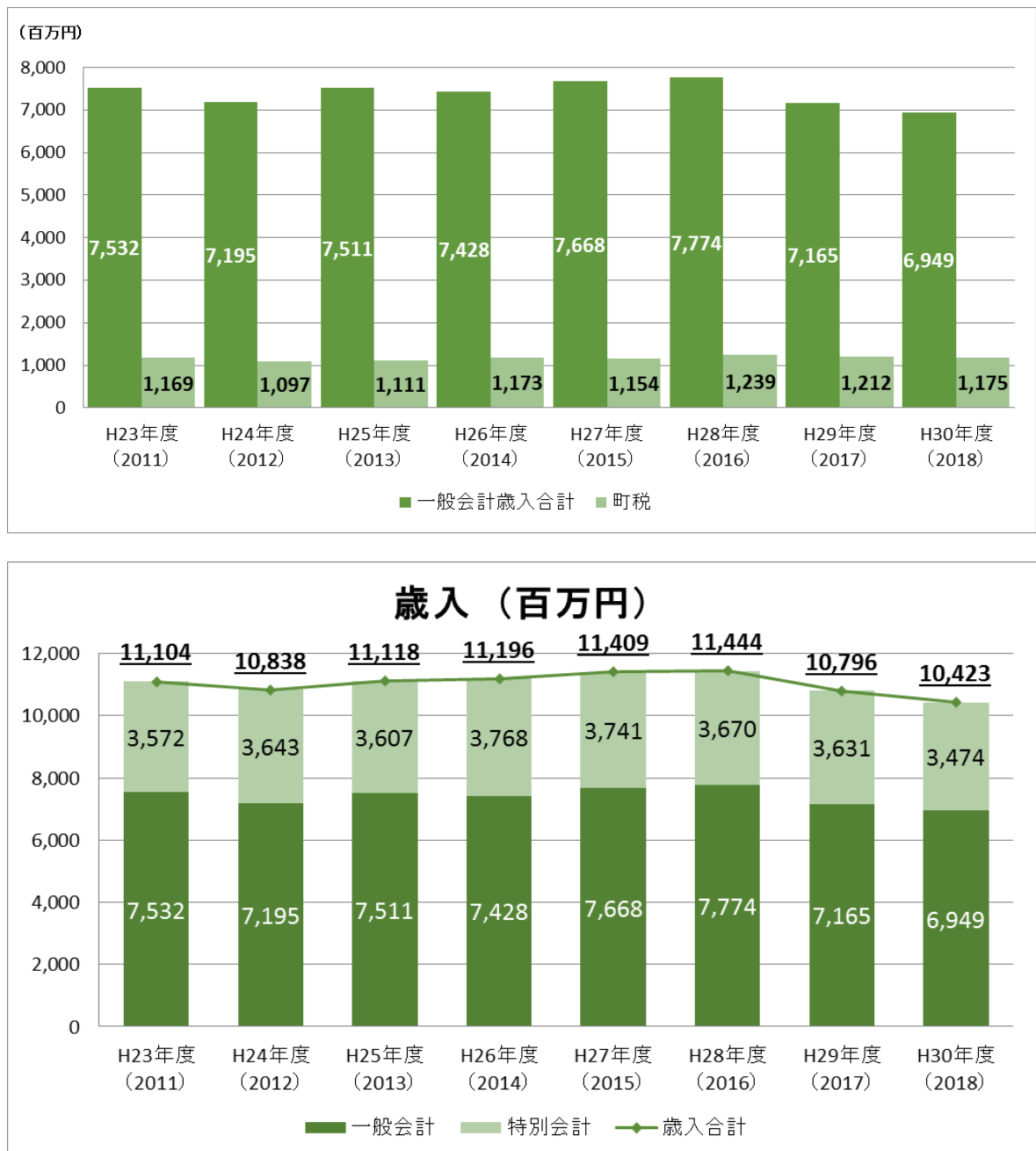


図 6-7 歳入の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

②個人町民税への影響

個人町民税は、町の主要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社会人口問題研究所準拠の人口推計に基づき、個人町民税の独自推計を行った。

- 平成27年度の個人町民税の課税実績によると、「55～59 歳」において 105,595 円/人と一人当たりの税額が最も高いことがわかる。
- 個人町民税の推計結果をみると、2040 年には 1 億 5,480 万円と 2010 年と比較すると、約 5 割まで減少することが予想されている。さらに 2060 年には 7,160 万円と約 3 割まで減少となることが予想されている。

表 6-5 平成27年度納税者の状況

年齢区分	納税者割合 (%)	1人当たり税額 (円)
14歳以下	0.00	0
15～19歳	2.04	42,667
20～24歳	74.90	47,178
25～29歳	86.78	58,273
30～34歳	79.28	80,695
35～39歳	72.77	89,118
40～44歳	76.33	93,385
45～49歳	73.84	95,182
50～54歳	76.34	95,189
55～59歳	80.88	105,595
60～64歳	61.96	86,710
65～69歳	43.36	73,501
70～74歳	32.56	45,387
75～79歳	29.05	37,123
80～84歳	25.13	37,372
85～89歳	23.12	44,147
90歳以上	15.15	22,018

※洞爺湖町税資料より作成

【個人町民税の独自推計方法】

◆個人町民税の推計値

二年齢区分別の個人町民税推計値の総和

- 年齢区分別の個人町民税の推計値
 二年齢区分別の納税者数の推計
 × 年齢区分別の1人当たりの税額
 = (年齢区分別の将来推計人口
 × 年齢区分別の納税者割合)
 × 年齢区分別の1人当たりの税額

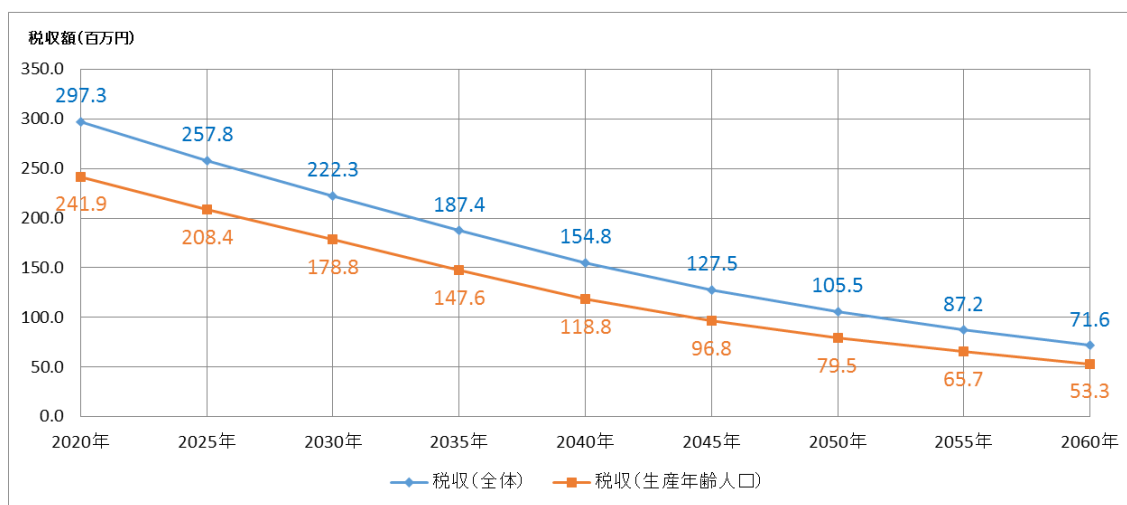


図 6-8 個人町民税の推計

③歳出の状況

一方で歳出の状況は、普通建設事業費等を含む「一般会計」、国民健康保険や介護保険などを含む「特別会計」でいずれも年度により増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。今後、更なる高齢化社会の到来、建築物の老朽化等により、歳出は増加することが見込まれている。

歳入が減少傾向にあることから、今後の収支不足が懸念される。

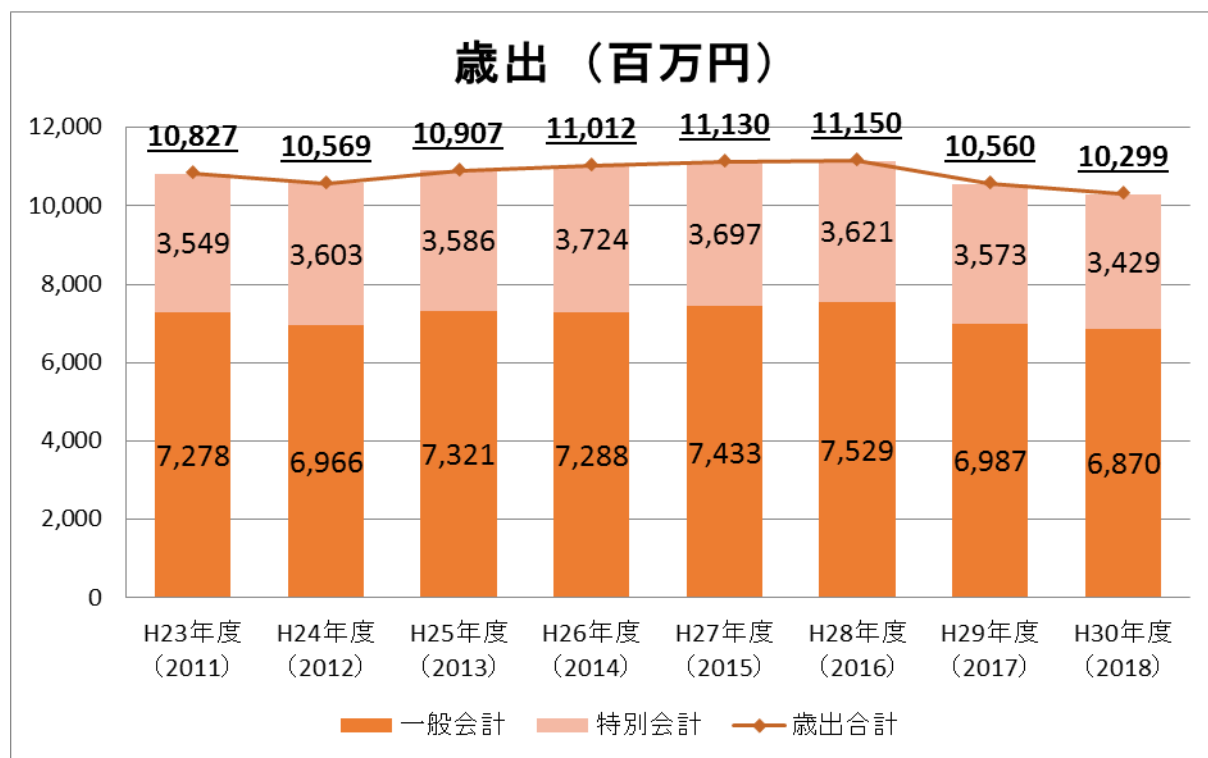


図 6-9 歳出の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

④介護保険給付金・診療費への影響

人口の増減及び高齢化の進行は、介護保険給付金や診療費に大きく影響を及ぼすことが想定されるため、過去8か年の介護保険給付金及び診療費の整理を行う。

【介護保険給付金への影響】

高齢化が進行する中、介護保険給付金は増加の一途を辿り、近年では横ばいで推移している。平成23年度と比較し、平成30年度には約1億7,000万円増加の約9億2,000万円となっている。

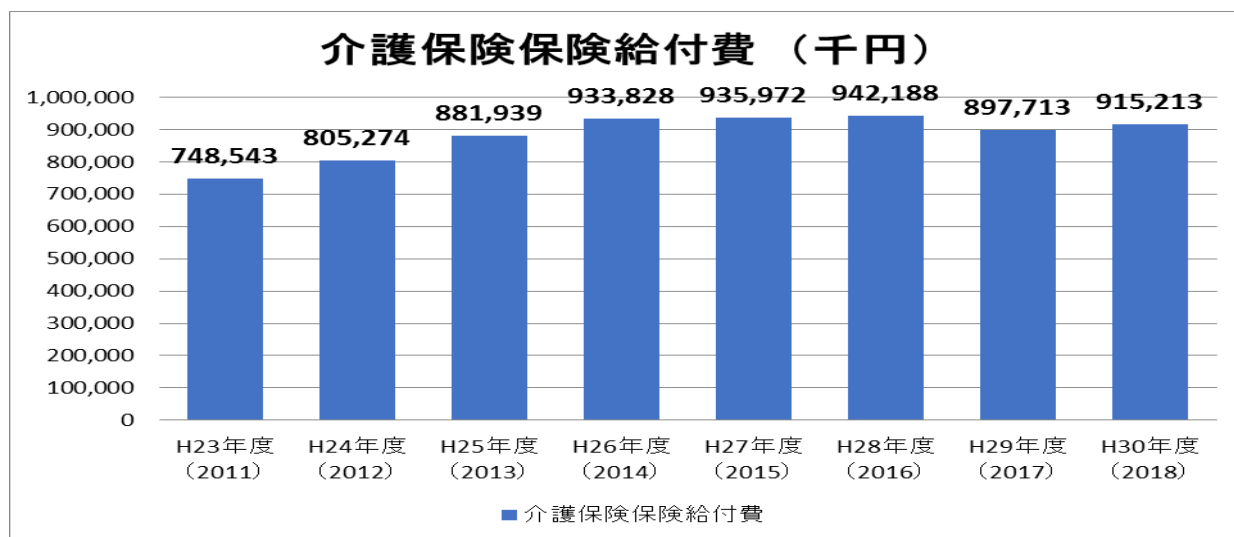


図 6-10 介護保険給付費の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

【後期高齢者医療診療諸費への影響】

後期高齢者医療では、加入者数が増加とともに増加傾向にあるが、一人当たり診療諸費においてはほぼ横ばいで推移している。

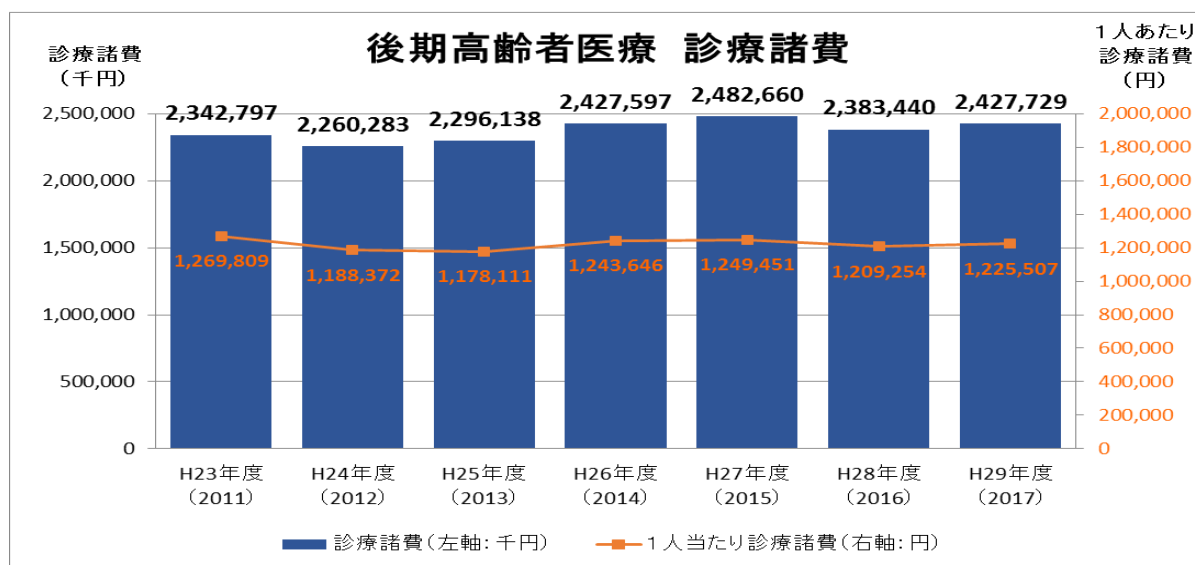


図 6-11 後期高齢者医療診療諸費の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

（２）産業における人材（人手）の過不足状況

①男女別産業人口の状況（再掲）

就業者数においては、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「農業」、「建設業」の順に多くなっている。

特に「医療、福祉」においては、女性の就業者数が男性を大きく上回っているほか、温泉観光地という地域性により男女ともに就業者数が多い「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」においても、女性の就業者数が多い。

また、特化係数^５（（町の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率）では、漁業の係数がきわめて高く、農業についても、高い係数を示していることから、これらの一次産業も洞爺湖町の特徴として位置づけることができる。

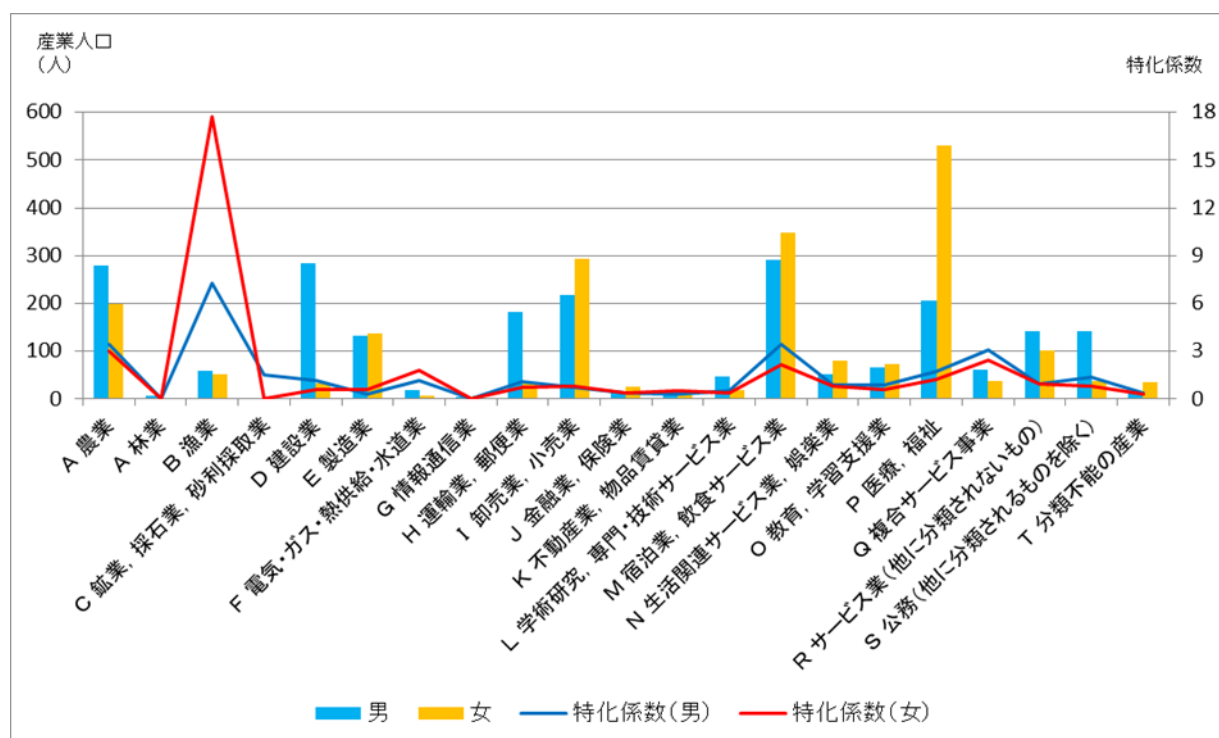


図 6-12 男女別の産業人口（2015 年）

※ 2015 年 国勢調査より作成

②人材の過不足状況の整理

12歳から18歳向け地方創生に関する住民アンケート調査、及び地方創生に関する事業者アンケート調査の結果、希望就職の割合が上回っている職種として、「サービス業」や「飲食業」、「農林水産業」が挙げられている。若者の地域定住を促進するためには、上記で挙げた職種に対する就職支援を行うことが重要だと考えられる。

一方、企業からの要望である人材要望をみると、「建設業」や「製造業」、「公務」において、希望就職を上回る人材要望となっている。地域産業の活性化のためには、若者に対して、これら職種への就職を促すなど、企業支援が必要となってくると考える。

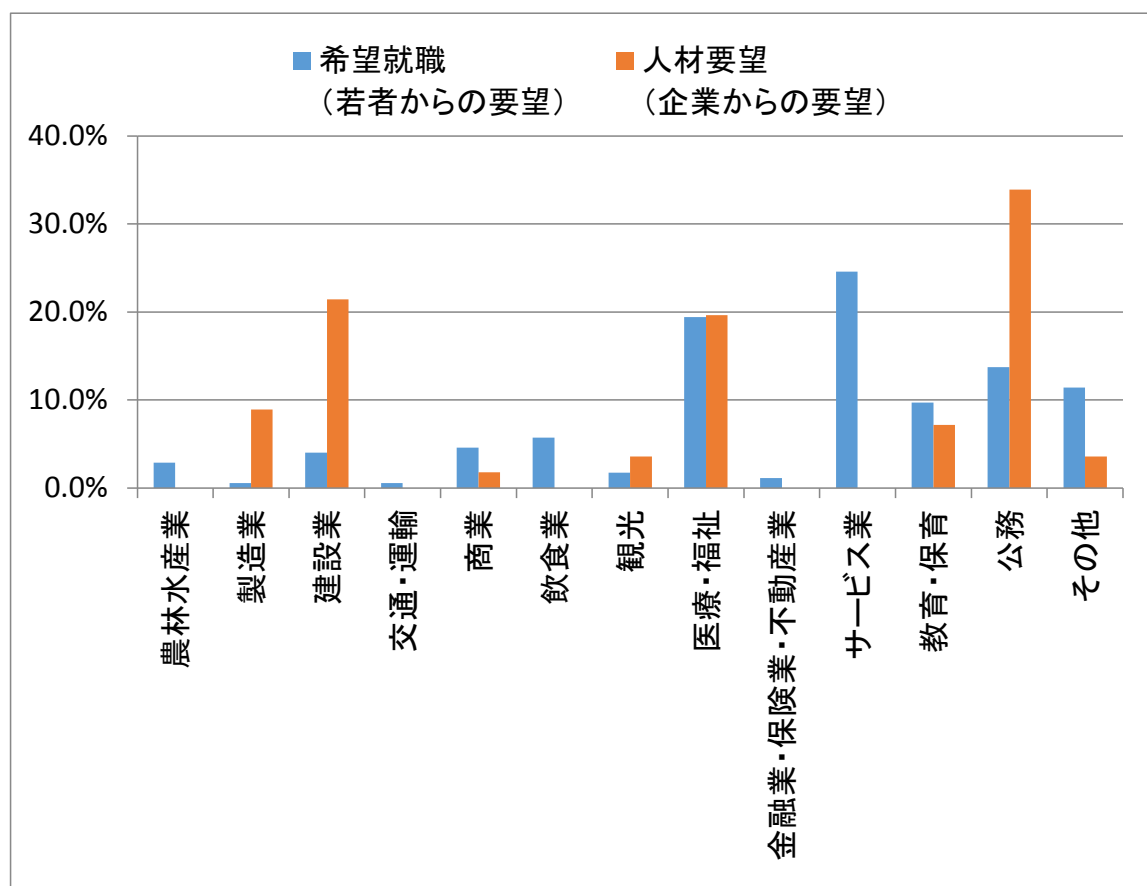


図 6-13 職種別希望就職・人材要望の状況

※平成27年度 洞爺湖町地方創生に関する住民アンケート調査（12～18歳向け）結果より作成

※平成27年度 洞爺湖町地方創生に関する住民アンケート調査（事業者向け）結果より作成

（３）公共施設及び観光施設の維持管理・更新等の影響

①公共施設及び観光施設の保有状況

町が保有する施設（建物）は、334 棟、延床面積約 166,515.7m²である。施設用途別にみると、公営住宅が 34.4%、学校教育系施設が 17.1%と多く、全体の約 5 割を占めている。

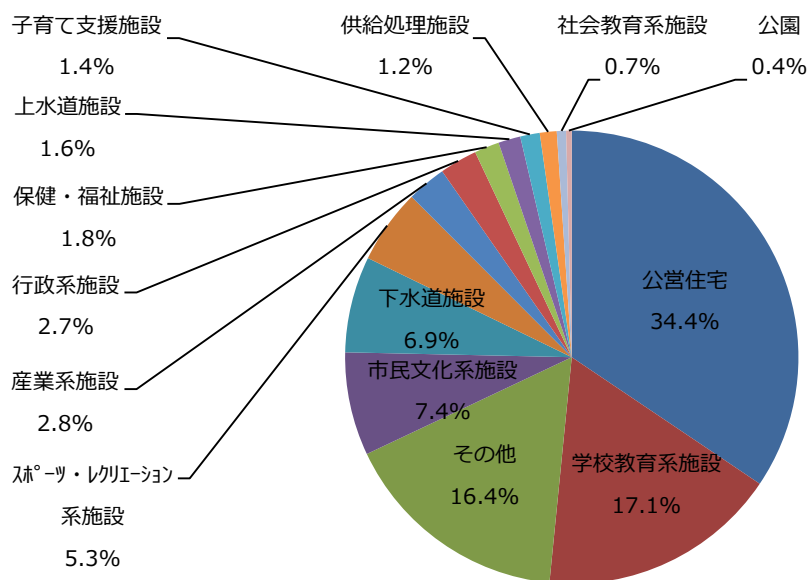


図 6-14 施設用途別の建物延床面積の内訳

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

表 6-6 施設用途別の建物数及び延床面積の内訳

施設分類	建物数	延床面積（m ² ）	面積割合
公営住宅	14	57,335.5	34.4%
学校教育系施設	95	28,538.2	17.1%
その他	6	27,318.0	16.4%
市民文化系施設	26	12,266.6	7.4%
下水道施設	9	11,425.7	6.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	70	8,841.2	5.3%
産業系施設	16	4,661.6	2.8%
行政系施設	1	4,463.6	2.7%
保健・福祉施設	11	2,949.5	1.8%
上水道施設	4	2,635.8	1.6%
子育て支援施設	40	2,315.9	1.4%
供給処理施設	7	2,004.4	1.2%
社会教育系施設	31	1,096.3	0.7%
公園	4	663.5	0.4%
合計	334	166,515.7	100.0%

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

また、保有施設を築年度別に見ると、1978年から1986年の間に建てられた施設が多く、高度成長期を背景に町民サービスの向上を図るため、学校教育系施設や下水道施設などの公共施設の整備が進められてきたことがわかる。

さらに、2001年から2004年にかけて、公営住宅や学校教育系施設などが多く建てられており、2000年の有珠山噴火の影響が大きいことがうかがえる。

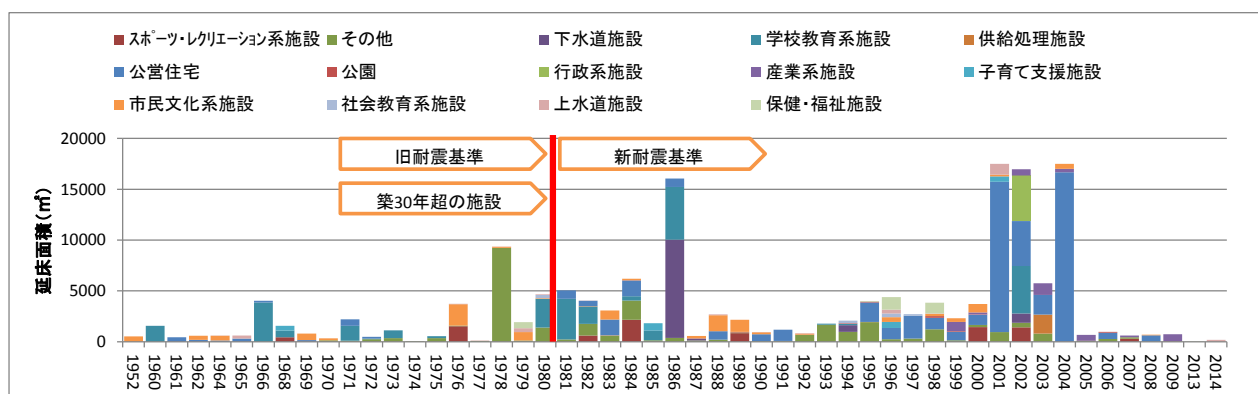


図 6-15 保有する施設の築年度別整備状況

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

②公共施設及び観光施設更新に係る経費と人口減少の影響

町が保有する施設の規模を将来に渡って維持することを前提として、今後 40 年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、その総額は 2,668.0 億円となる。さらに、40 年間の平均では 1 年当たり 66.7 億円となり、実績値と比較すると、63.16 億円の増加となる見通しである。

表 6-7 施設用途別改修・更新費用の将来比較

人　　口		2015 年 1 月 1 日現在		今後 40 年の推計		倍率 B／A
		9,508 人		6,057 人		
		実績（過去 5 年）		今後の推計		
		単年平均	1 人あたり （A）	単年平均	1 人あたり （B）	
投資的 経費	公共施設	1.83 億円	19,247 円	13.3 億円	219,416 円	11.40
	道路	0.43 億円	4,523 円	4.7 億円	77,225 円	17.08
	橋りょう	0.08 億円	841 円	0.7 億円	11,722 円	13.93
	上水道	0.61 億円	6,416 円	44.2 億円	729,033 円	113.63
	下水道	0.59 億円	6,205 円	3.9 億円	63,893 円	10.30
合　　計		3.54 億円	37,232 円	66.7 億円	1,101,288 円	29.58

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画より抜粋

また、町民 1 人当たりの公共施設延床面積は、2010 年において 16.4 m²/人であり、この 16.4 m²/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民 1 人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、2040 年の社人研準拠の総人口 4,927 人では、総延床面積は、80,973.4 m²となり、2010 年と比較し、約 50%の公共施設が現状ままでは保有できない見通しである。

さらに、2060 年の総人口 2,510 人では、総延床面積が 41,250.9 m²となり、約 75%の公共施設が維持できないと推測される。

表 6-8 保有可能な公共施設の試算

年度	総人口（推計） （人）	1 人当たり 面積 （m ² ）	総延床面積 （m ² ）	2010 年度比
2010（H22）年	10,132	16.4	166,515.7	100.0%
2040（R22）年	4,927	-	80,973.4	48.6%
2060（R42）年	2,510	-	41,250.9	24.8%

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画をもとに再試算

7. 人口の将来展望

7-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

国の人口減少が2008年に始まったのに対し、洞爺湖町の人口は1965年～1970年にピークを迎え、その後減少傾向で推移している。

当町の人口推移において特徴的なのは、1977年及び2000年の有珠山噴火の影響が挙げられる。1977年噴火では噴火以降の人口減少が加速し、2000年噴火では、近隣市町村へ避難するなど、火山の噴火が人口移動に大きな影響を与えてきた。

人口減少は、一般的に大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、年少人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、人口減は段階的に加速していくが、洞爺湖町においては、2015年から「第2段階」に突入しており、2025年には「第3段階」に移行していくことが予測されている。

総人口の推移に影響を与える自然増減は、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっている。また、合計特殊出生率の推移を周辺市町と比較すると、西胆振地域の全ての市町で「2003-2007」から「2008-2012」で増加しているのに対し、洞爺湖町は減少傾向となっており、「2008-2012」の合計特殊出生率は前5か年の1.37から1.25へと減少するなど、少子化が深刻な課題となっている。

社会増減については、全体として転出超過の傾向となっている。特に、有珠山の噴火の影響で2000年に大幅な転出超過となったが、その後、復興とともに人口回帰がみられ、2004年には若干の転入超過となった。また、1980～2015年までの人口移動の状況を性別年齢別に整理すると、男女ともに「15～19歳→20～24歳」で大きく転出超過となっている。近年（2010～2018年）においては、大型ホテルの開業や外国人の移動等が要因となり、転入者数が横ばいで推移しているものの、転出超過が続いている状況である。さらに、転出超過数が多い市町村では、最も多いのは札幌市で、同振興局の「伊達市」や「室蘭市」、「苫小牧市」など、都市部への転出超過が多くなっている。社会増減の状況を総括的にみると、若年層の人口流出が目立っており、要因としては大学への進学や就業時に就職先を都市部に求める傾向が挙げられる。1980年代には、Uターン就職と考えられる20歳台の転入超過がみられたが、近年では減少傾向となっている。

将来人口について、社人研による推計によると、2040年には人口全体として2010年と比較して約50%の減少となるほか、20～30歳台の女性人口においては、約30%まで減少するとみられている。

さらに、出生率や純移動率が現状よりも低くなるとして将来人口を予想している民間機関である日本創生会議では、73.8%の減少と「消滅可能性都市」として指定されている。

【主な課題】

- 出生率の低下による年少人口の減少
- 20歳台、30歳台の転出超過
- 若い世代の就業者数が少ない
- 就業者の高齢化と新たな就業者・労働力の不足
- 高齢者等を支える人材の確保

一方で、出生率の向上と人口移動の均衡（転出超過の解消）が図られることで、人口減少の抑制と人口構造に一定の効果が表れることも明らかとなっている。

少子化や若年層（子育て世代含む）の人口減少は、更なる人口減少を招くばかりか、人口構造が大きく変化することで、地域社会への影響が懸念されることから、「縮小スパイラル」からの早期離脱が求められている。

（２）目指すべき方向性

当町においては、有珠山噴火により人口にも大きく影響が及ぶが、大地の恵みである美しい景観、温泉、おいしい食材など他地域にはない財産を活かし、町民とともに力を出し合い、噴火のたびに復興を積み重ねてきている。

人口減少が避けられないなか、当町の特徴と課題を踏まえ、今後も火山と共生し安心した暮らしの確保に向けた深刻な人口減少をストップさせるため、以下の方向性を提示する。

- ①持続可能な産業と地域資源の活性化による、地域社会を支える人材の確保
- ②子どもと家族の笑顔があふれる地域社会形成による、年少人口の増加
- ③安心して住みよい生活環境の構築による、定住人口の増加

7-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

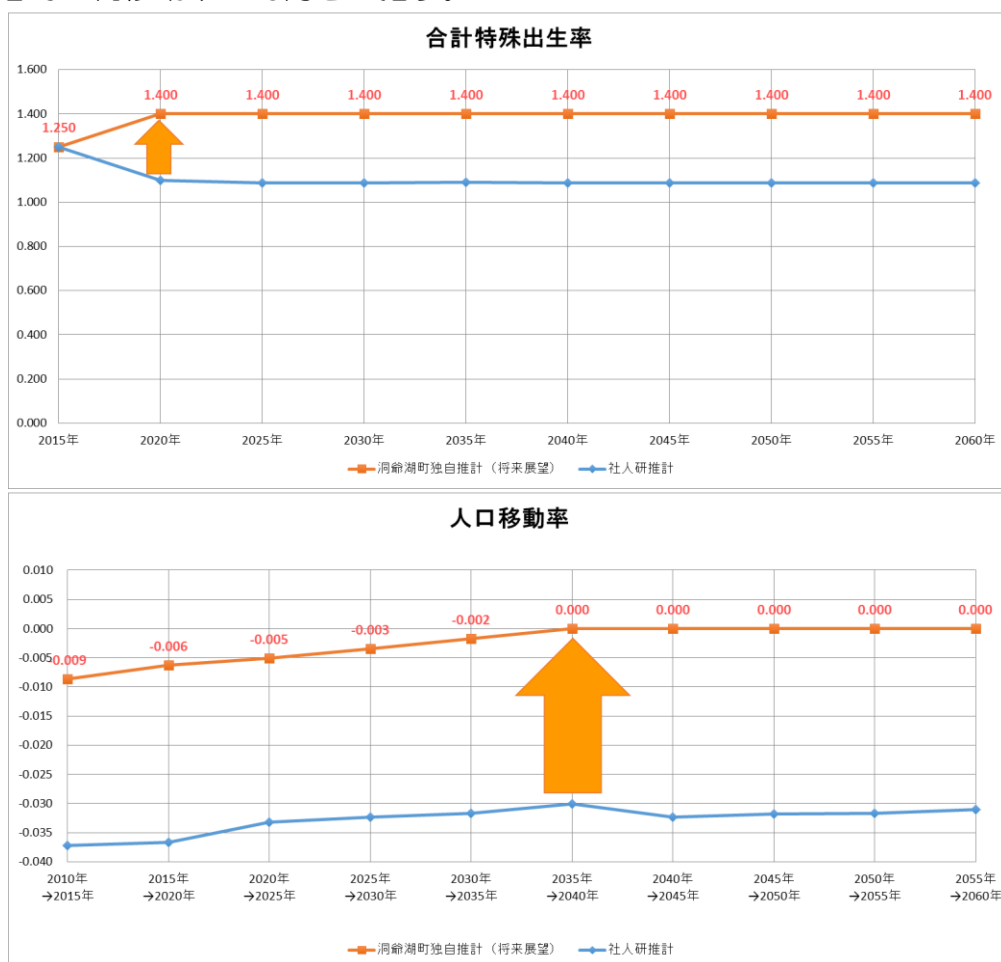
◆合計特殊出生率

国においては、2030年～2040年ころまでに合計特殊出生率が2.07まで回復したとすると、人口減少に歯止めがかかり2060年には1億人程度の人口が確保されると見込んでいる。

洞爺湖町においても、合計特殊出生率の上昇により年少人口の増加と長期的な人口構造の安定に効果が見込まれるものの、現状の1.25から、2040年に人口置換水準である2.07まで上昇するには乖離が大きいことから、2020年以降1.40を維持しつつ、上昇を目指す。

◆純移動率

洞爺湖町では観光業や医療・福祉産業等への就職等により、若い世代における転入が一定程度あるものの、一方で大都市や近隣市町への転出超過による減少が大きく影響している。転入を増加し、転出を抑制することで人口減少抑制に効果があることから、2040年までに段階的に純移動率の均衡を目指す。



（１）洞爺湖町の人口推移と長期的な見通し

●2060 年に約 2,000 人の施策効果

- ・社人研の推計によると、2060 年の洞爺湖町の人口は、2,510 人まで減少すること見通されている。
- ・町独自推計の見通しでは、洞爺湖町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されれば、2060 年の人口は 4,524 人となり、社人研推計と比較し、約 2,000 人の施策効果が見込まれる。

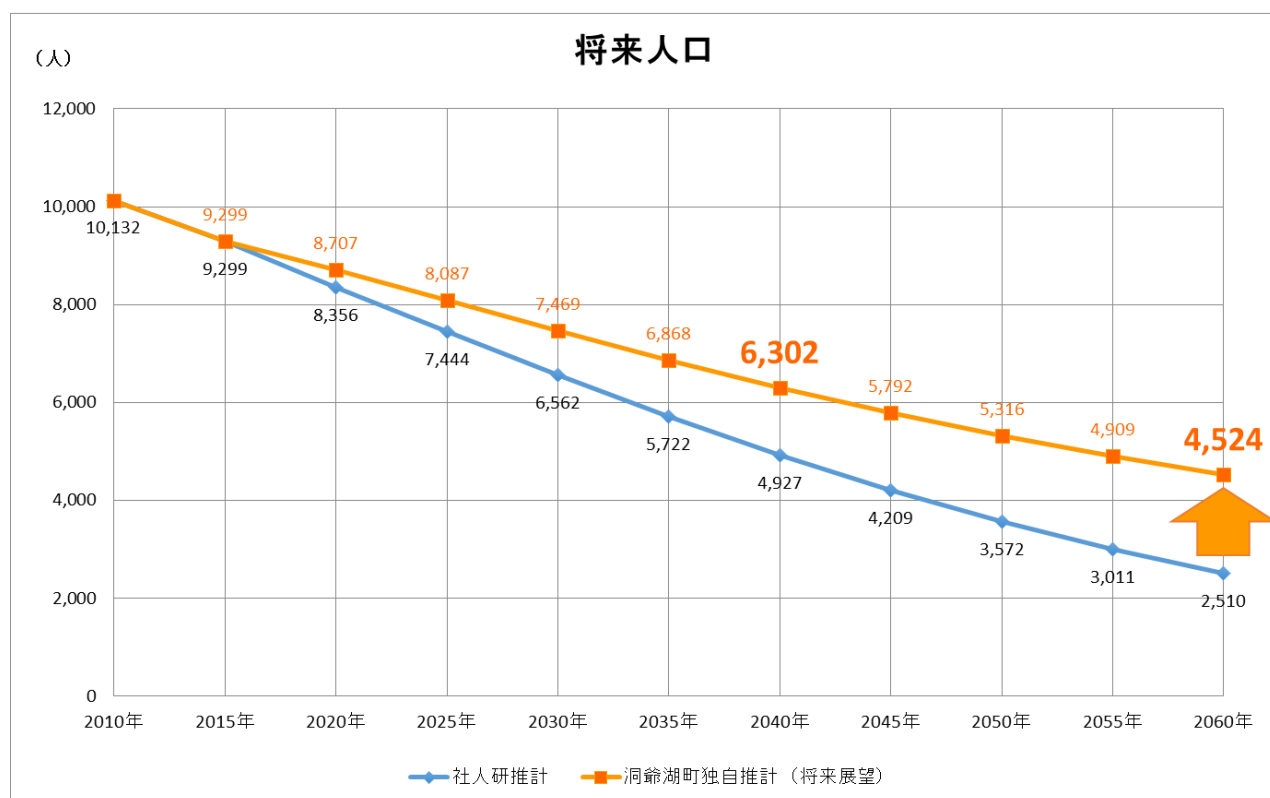
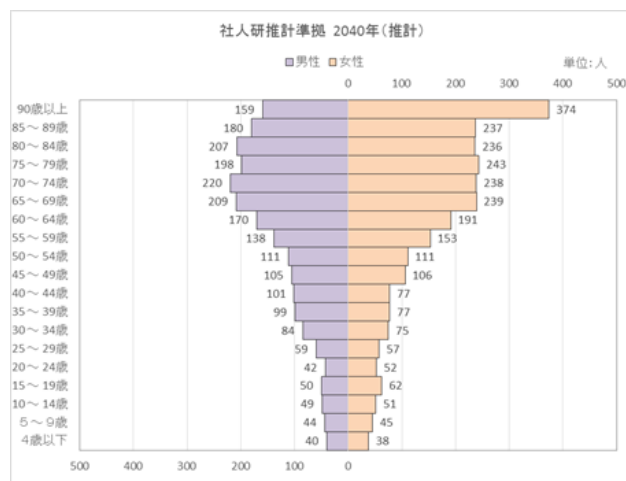
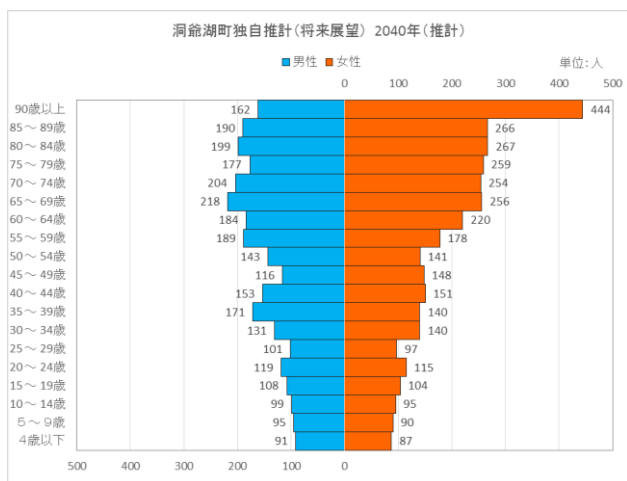


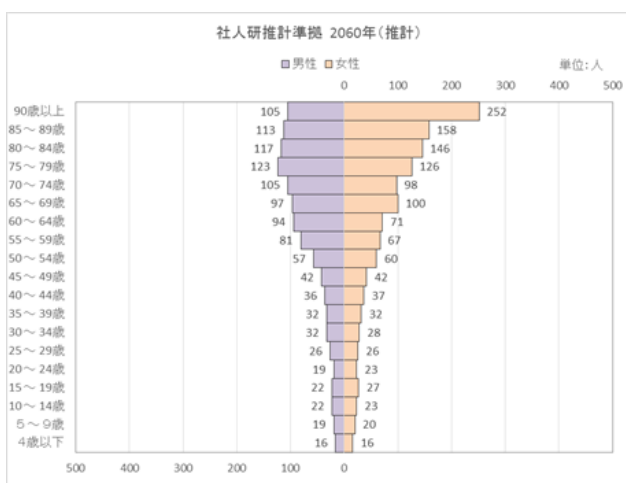
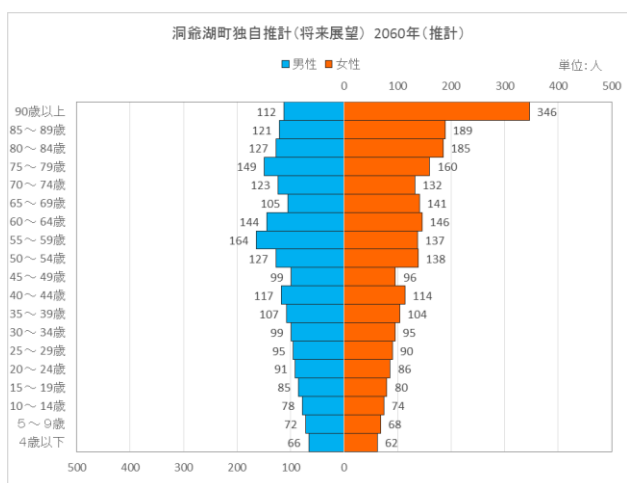
図 7-1 町の将来人口の見通し

表 7-1 町独自推計の年齢3区分人口

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14歳	998	823	724	653	645	591	557	529	495	457	420
	9.8%	8.9%	8.3%	8.1%	8.6%	8.6%	8.8%	9.1%	9.3%	9.3%	9.3%
生産年齢人口 15～64歳	5,568	4,715	4,203	3,797	3,443	3,146	2,849	2,622	2,421	2,320	2,214
	55.0%	50.7%	48.3%	47.0%	46.1%	45.8%	45.2%	45.3%	45.5%	47.3%	48.9%
老年人口 65歳以上	3,566	3,761	3,781	3,637	3,381	3,131	2,896	2,641	2,400	2,132	1,890
	35.2%	40.4%	43.4%	45.0%	45.3%	45.6%	46.0%	45.6%	45.1%	43.4%	41.8%



洞爺湖町独自推計人口と社人研推計人口の比較（2040 年）



洞爺湖町独自推計人口と社人研推計人口の比較（2060 年）

(2) 洞爺湖町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- ・社人研の推計によると、高齢化率（65 歳以上人口比率）は、2060 年には 61.4%まで上昇することが予想されている。
- ・町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動が仮定値の通り改善された場合、2040 年に 46.0%をピークに、2060 年には 41.8%まで低下するものと推計される。

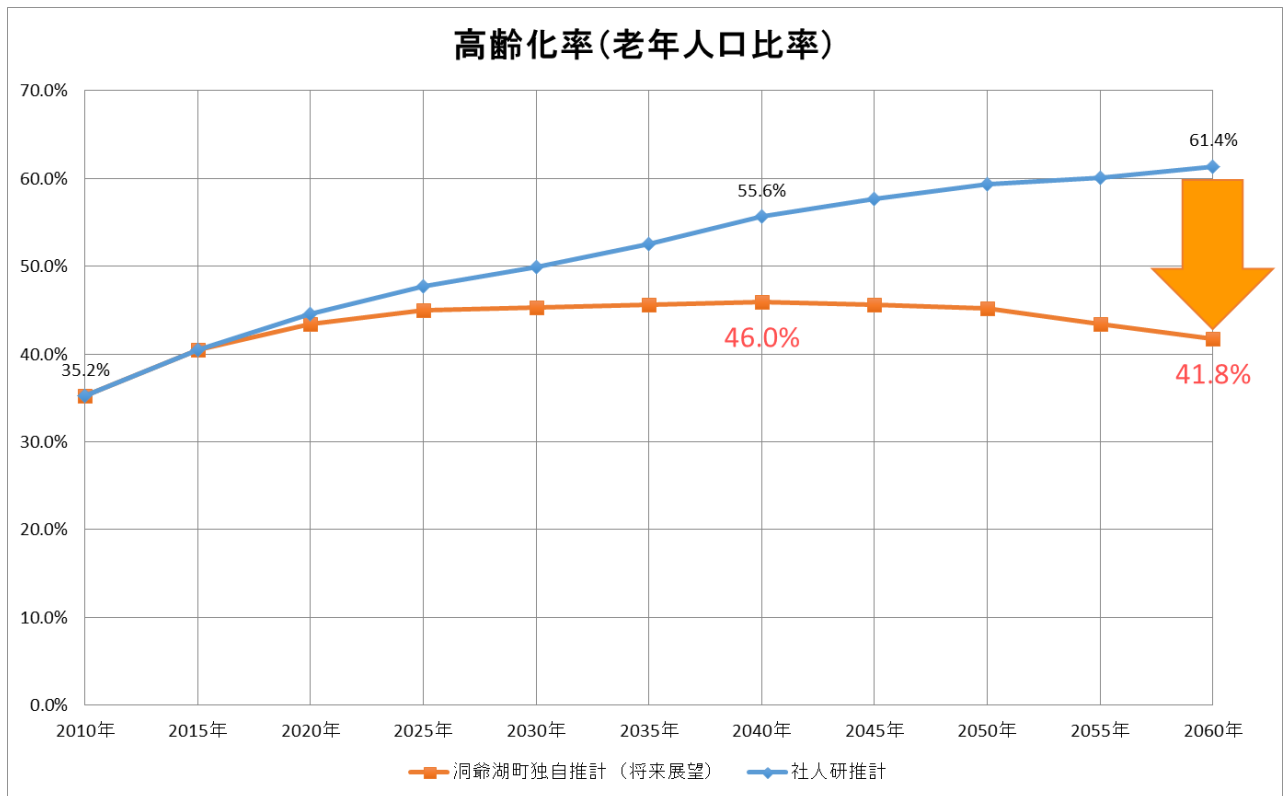


図 7-2 町の高齢化率の長期的な見通し

